

データ分析について

平成 30 年度ビッグデータ活用県民健康づくり協議会配布資料

No	資料	出典	頁
1	データ分析について		P 1、2
2	平成 29 年度 人口動態統計特殊報告 平成 27 年都道府県別年齢調整死亡率の概況—主な死因別にみた死亡の状況—	厚生労働省政策統括官付 人口動態・保健社会統計室	P 3～11
3	第 2 回 NDB オープンデータ (特定健診：平成 26 年度分)	厚生労働省保険局医療介 護連携政策課保険システ ム高度化推進室	P 12～24
4	地方自治体における生活習慣病関連の健康 課題把握のための参考データ・ツール集 平成 20～24 年市区町別主要死因別標準化 死亡比 愛媛県	国立保健医療科学院	P 25～35
5	社会生活統計指標-都道府県指標-2018	総務省統計局	P 36～47
6	統計でみる市区町村のすがた 2018	総務省統計局	P 48～50
7	社会生活基礎調査から分かる 47 都道府県 ランキング (平成 28 年)	総務省統計局	P 51～60

平成 30 年度ビッグデータ活用県民健康づくり事業データ分析について

1 目的

本事業は、平成 30 年 4 月から国保財政運営主体の都道府県化により利用が可能となる国保のデータ、及び平成 27 年度に包括連携協定を締結した協会けんぽのデータを合わせた健診・医療・介護等のデータに、その他生活習慣及び社会活動等に関するデータを加え、専門的な見地から総合的に分析することにより、地域・職域別の健康課題とその背景等を明らかにし、市町・保健所・保険者等地域で健康づくりに取り組む関係機関に対し、客観的なデータに基づく効果的な施策を展開するための有益な分析結果を提供することにより、地域・職域の健康づくり事業及び医療費適正化の取組み等を支援することを目的とする。

なお、本年度は、特定健診データを中心に、メタボ、高血圧症、糖尿病等のリスク因子及び生活習慣等に焦点を当て、地域ごとの課題を明らかにし、対策を検討することとする。

2 業務期間

平成 30 年度

3 業務内容

- (1) 国民健康保険及び協会けんぽの健診・医療等のデータを分析（統合する元データは、匿名化等必要な処理をした上で利用する）
- (2) その他統計データ等との統合分析について検討
- (3) 健康課題及び関連指標を組み合わせたわかりやすいマッピング
- (4) 分析結果を踏まえた効果的な施策展開等の提案・助言
- (5) その他（代表者会議等の要望を踏まえ検討）

4 分析（例）

- (1) 特定健診・特定保健指導の実施状況
- (2) 未受診者の傾向分析及び受診率向上対策
- (3) 脳心腎疾患及びこれらのリスク因子に関する分析
- (4) 健診異常値者に関する分析
- (5) 被保険者の健康保持及び医療費適正化に関する分析
- (6) その他基礎統計と関連付けた分析等

5 分析に利用するデータ（すべて匿名化したもの又は集計データ）

- (1) 国保及び協会けんぽの健診等に係るデータ
- (2) 県民健康調査データ
- (3) その他基礎統計データ等

※提供データのフォーマット等の詳細は、別途協議する。

【事例との対応早見表】

「◎特に関係の強いもの」、「○参考になるもの」

- ・事例1：【全体】地域独自の健康課題を明確にする
- ・事例2：【小地域】地区診断の資料として、各小地区の状況、健康課題を把握する
- ・事例3：【生習】保健指導の効果を評価する
- ・事例4：【生習】健康問題に要因が与える影響の大きさを調べる
- ・事例5：【健増】健康増進計画等の数値目標の評価
- ・事例6：【介護】介護保険事業を数値化して評価し、高齢者地域保健活動（介護予防も含め）に役立てる
- ・事例7：【介護】地域における(新)介護予防・日常生活支援事業の評価を行い、事業の展開を目指す
- ・事例8：【医療】地域における健康課題を医療費の観点から明らかにする
- ・事例9：【医療】高額医療費につながる疾患を予防する

テーマ	データ分析の概略	事例1	事例2	事例3	事例4	事例5	事例6	事例7	事例8	事例9
生活習慣病一般・健康増進	1-1 地域における健康課題について、既存行政資料(健診、しせつ等を含む)、関連統計(国勢調査、人口動態統計など)を利用して明らかにする。	◎	◎		○		◎		◎	○
	1-2 地域の特徴について、国保データベース(KDB)システム(以下KDBと記す)で使用する小地区ごとに、人口動態統計(国勢調査)や既存行政資料などを利用して明らかにする。	○	◎		○		○		○	○
	1-3 地域における健康増進の取り組みを、KDBで使用する小地区ごとに、定量的、定性的に把握する。	○	◎		○		○		○	○
	1-4 健康増進計画で設定された目標値の到達に必要な事業を検討し、優先度を検討する。				○					
	1-5 市民や関係者に分かりやすい情報提供資料を作成する。	○								
	1-6 市民と協働で健康づくりに取り組み、地区活動組織と連携した健康増進事業を行う。									
	1-7 地区別の健康課題(医療費・生活習慣病の有病率など)や公園や運動施設などの身体活動増進に関連する公的施設の見える化、マップ(小地区別の色塗りマップ、ウォーキングマップなど)の作成をする。		◎							
	1-8 経年的に肥満、高血圧症、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病の有所見者、治療中の者などの数字を性・年齢階級別に把握して、傾向を評価する。	○	○		○		○		○	○
	1-9 生活習慣病対策、健康増進に取り組んだ成果を把握する。	○	○	◎	○	◎	○		○	○
特定健診・特定保健指導	2-1 特定健診・特定保健指導の経年データを活用して、KDBで使用する小地区ごとに、性・年齢階級別に受診率、有所見率、特定保健指導該当者割合、特定保健指導実施率・終了率を明らかにする。	◎	◎							
	2-2 各リスク有所見者における、関連要因(肥満と各リスク、喫煙と高血圧など)を検討し、コントロール不良者割合を性・年齢階級別に把握する。	○			○					
	2-3 特定健診・保健指導の受診率の目標値の到達に必要な事業を検討し、優先度を検討する。									
	2-4 市民や関係者に特定健診・保健指導に関する分かり情報提供、受診を促す資料を作成する。	○	○							
	2-5 特定健康診査・特定保健指導の評価委員会の資料を作成する。	○	○		◎				○	○
	2-6 保健指導の情報提供のうち優先的な対象者をリストアップし、健康教室等につなげる。									
	2-7 ターゲットを絞った保健指導アプローチの強化を図る。									
	2-8 特定健診・保健指導事業の効果を評価する。	○	○		◎				○	○

4. 主な死因の都道府県別年齢調整死亡率の推移

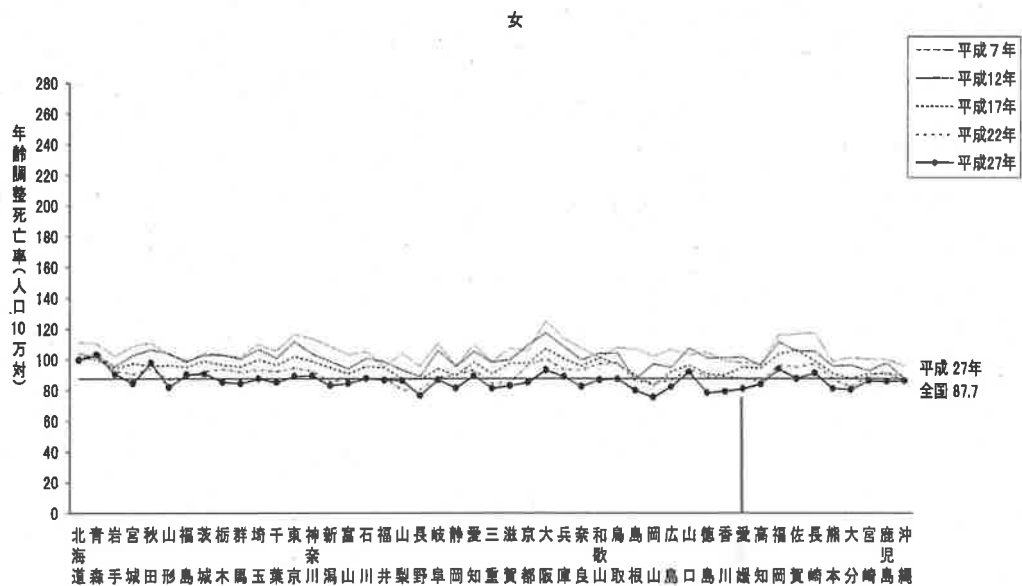
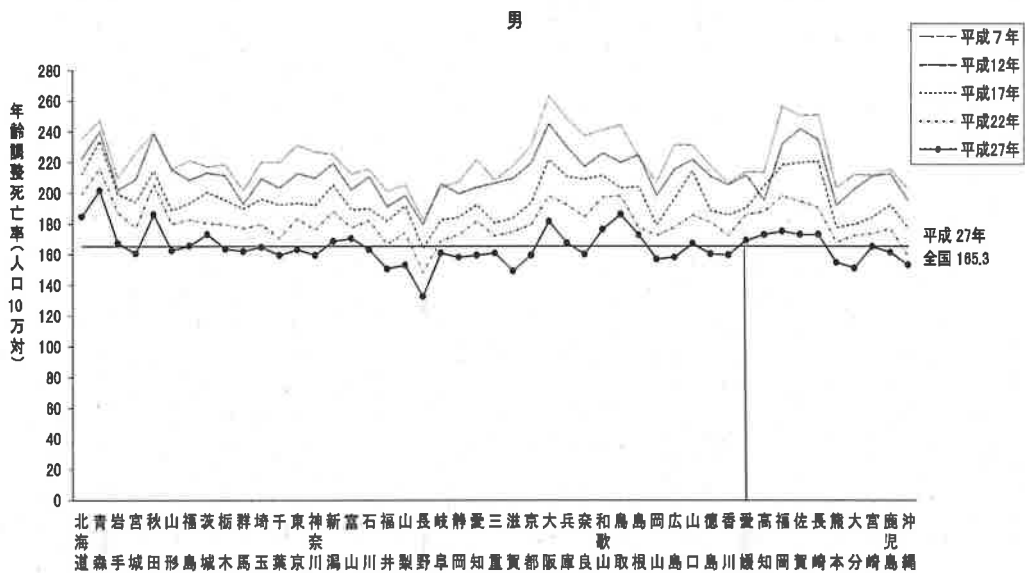
(1) 悪性新生物

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は長野、滋賀、福井等で低く、青森、秋田、鳥取等で高くなっており、女は岡山、長野、徳島等で低く、青森、北海道、秋田等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 182.4 から 165.3、女は 92.2 から 87.7 と低下しており、都道府県別では、男は全都道府県で、女は 41 都府県で低下している。(図7)

図7 悪性新生物の都道府県別年齢調整死亡率の推移

—平成7・12・17・22・27年—

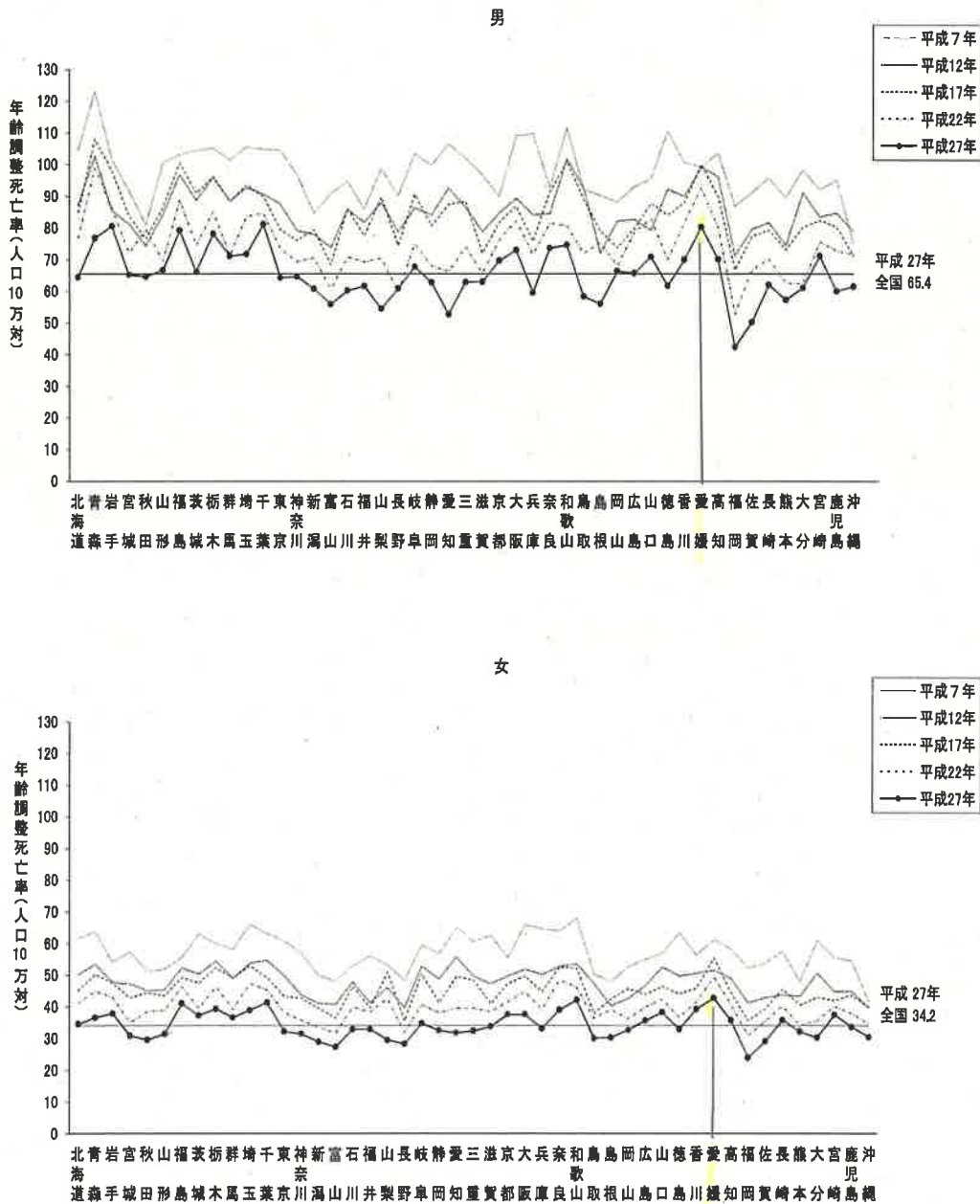


(2)心疾患

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は福岡、佐賀、愛知等で低く、千葉、岩手、愛媛等で高くなっており、女は福岡、富山、長野等で低く、愛媛、和歌山、千葉等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 74.2 から 65.4、女は 39.7 から 34.2 と低下しており、都道府県別では、男は 46 都道府県で、女は全都道府県で低下している。(図 11)

図 11 心疾患の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—

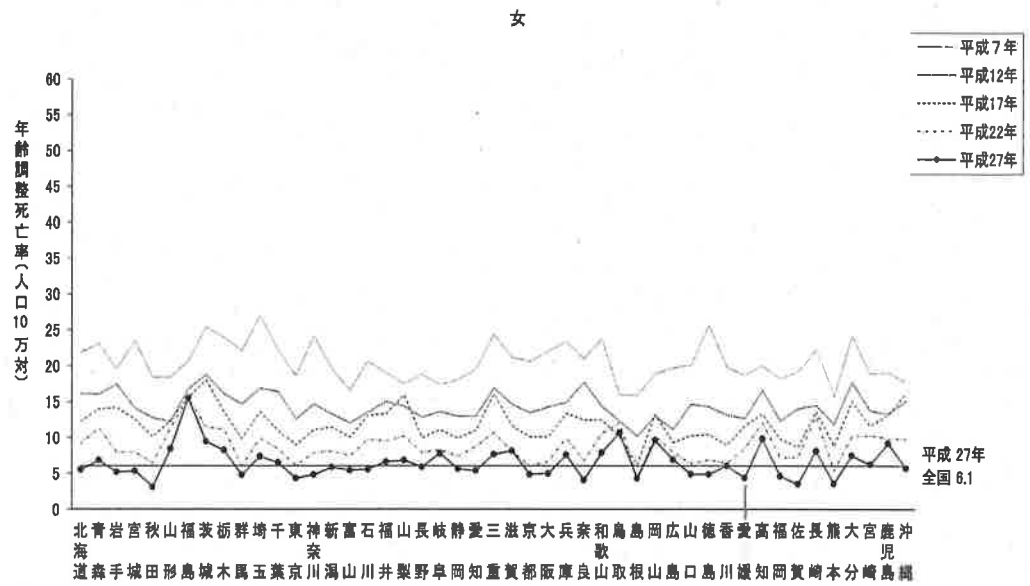
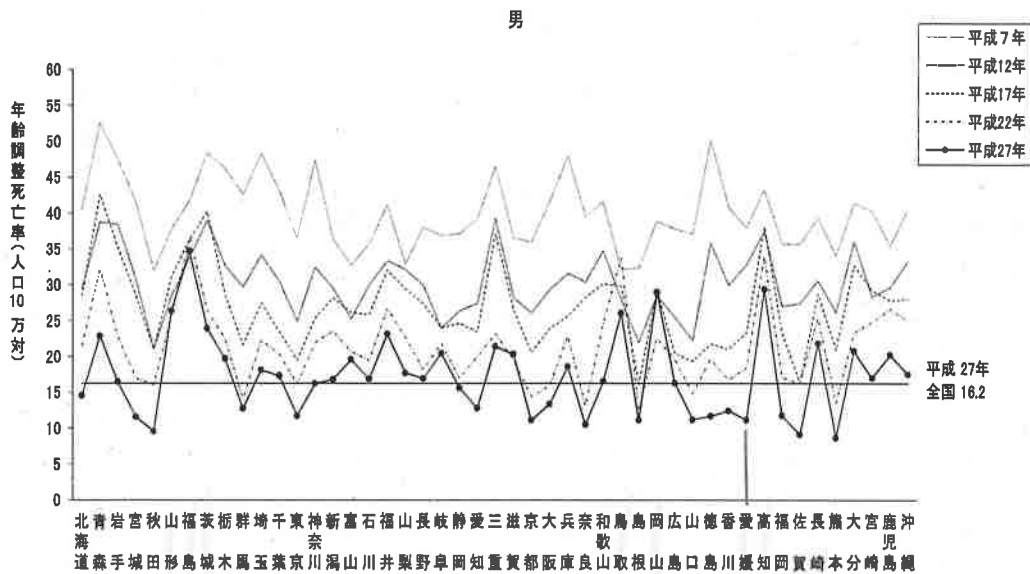


○急性心筋梗塞

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は熊本、佐賀、秋田等で低く、福島、高知、岡山等で高くなっており、女は秋田、佐賀、熊本等で低く、福島、鳥取、高知等で高くなって

いる。
平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 20.4 から 16.2、女は 8.4 から 6.1 と低下しており、都道府県別では、男は 44 都道府県で、女は 45 都道府県で低下している。(図 12)

図 12 急性心筋梗塞の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—



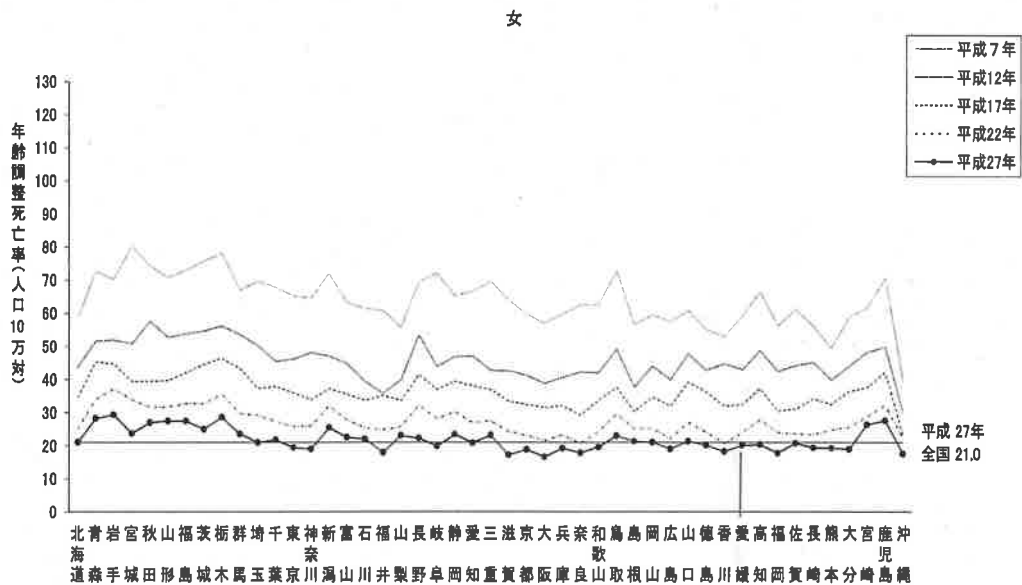
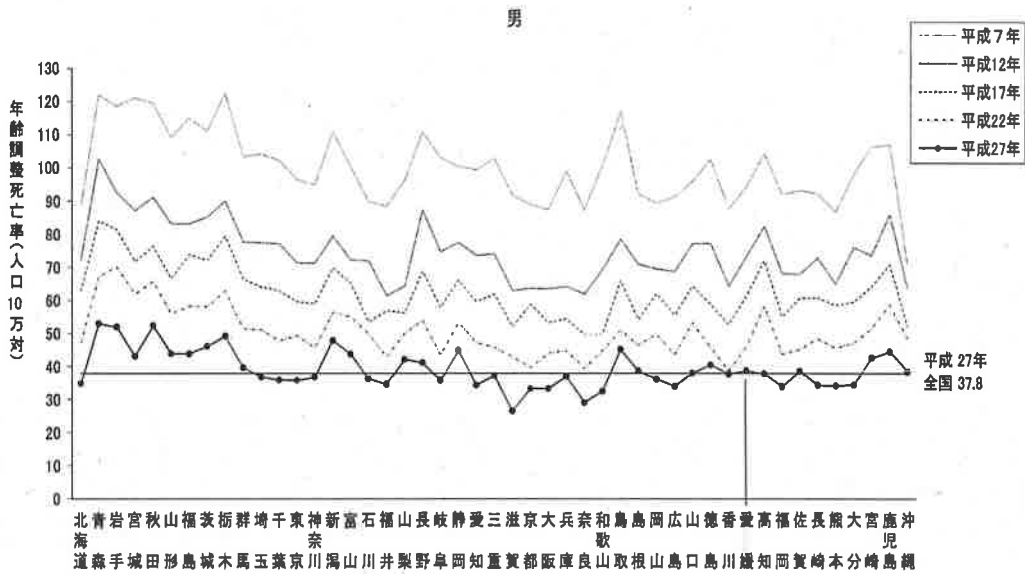
(3)脳血管疾患

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は滋賀、奈良、和歌山等で低く、青森、秋田、岩手等で高くなっており、女は大阪、滋賀、沖縄等で低く、岩手、栃木、青森等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 49.5 から 37.8、女は 26.9 から 21.0 と低下しており、都道府県別では、男女とも全都道府県で低下している。

(図 13)

図 13 脳血管疾患の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—

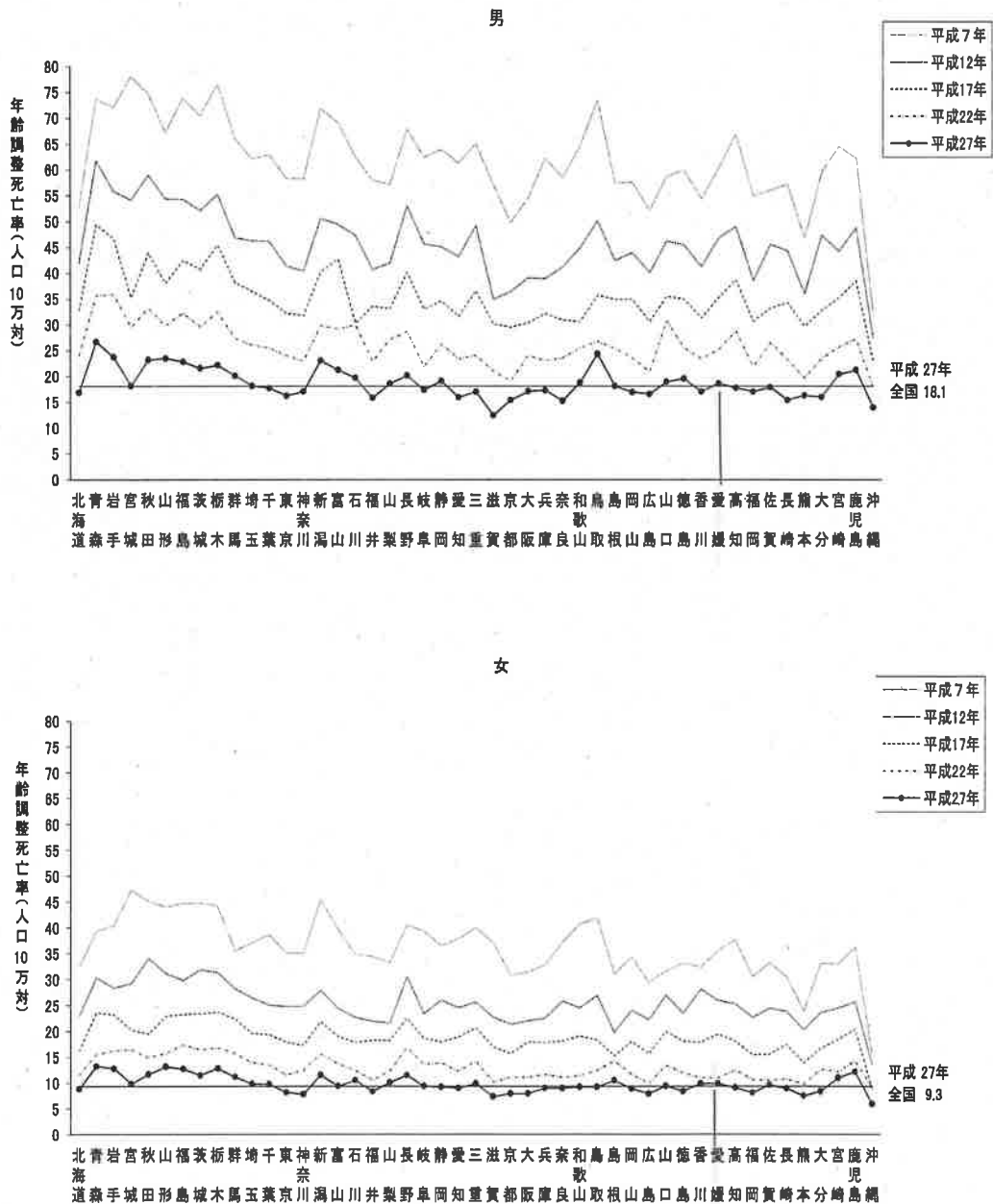


○脳梗塞

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は滋賀、沖縄、奈良等で低く、青森、鳥取、岩手等で高くなっており、女は沖縄、滋賀、熊本等で低く、青森、山形、栃木等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 25.4 から 18.1、女は 12.8 から 9.3 と低下しており、都道府県別では、男女とも全都道府県で低下している。(図 14)

図 14 脳梗塞の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—



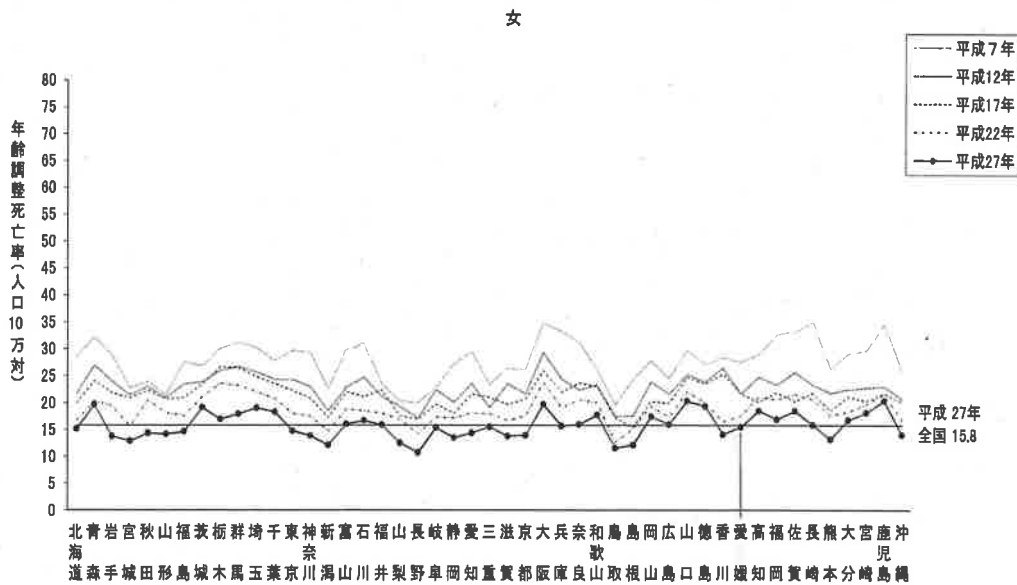
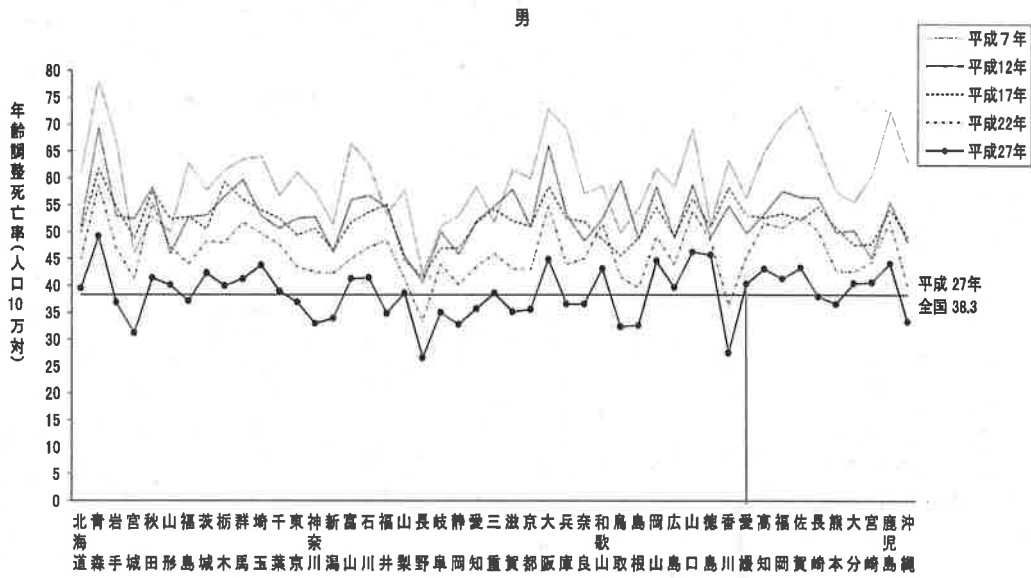
(4)肺炎

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は長野、香川、宮城等で低く、青森、山口、徳島等で高くなっており、女は長野、鳥取、新潟等で低く、鹿児島、山口、大阪等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 46.0 から 38.3、女は 18.9 から 15.8 と低下しており、都道府県別では、男女とも全都道府県で低下している。(図 15)

図 15 肺炎の都道府県別年齢調整死亡率の推移

—平成7・12・17・22・27年—

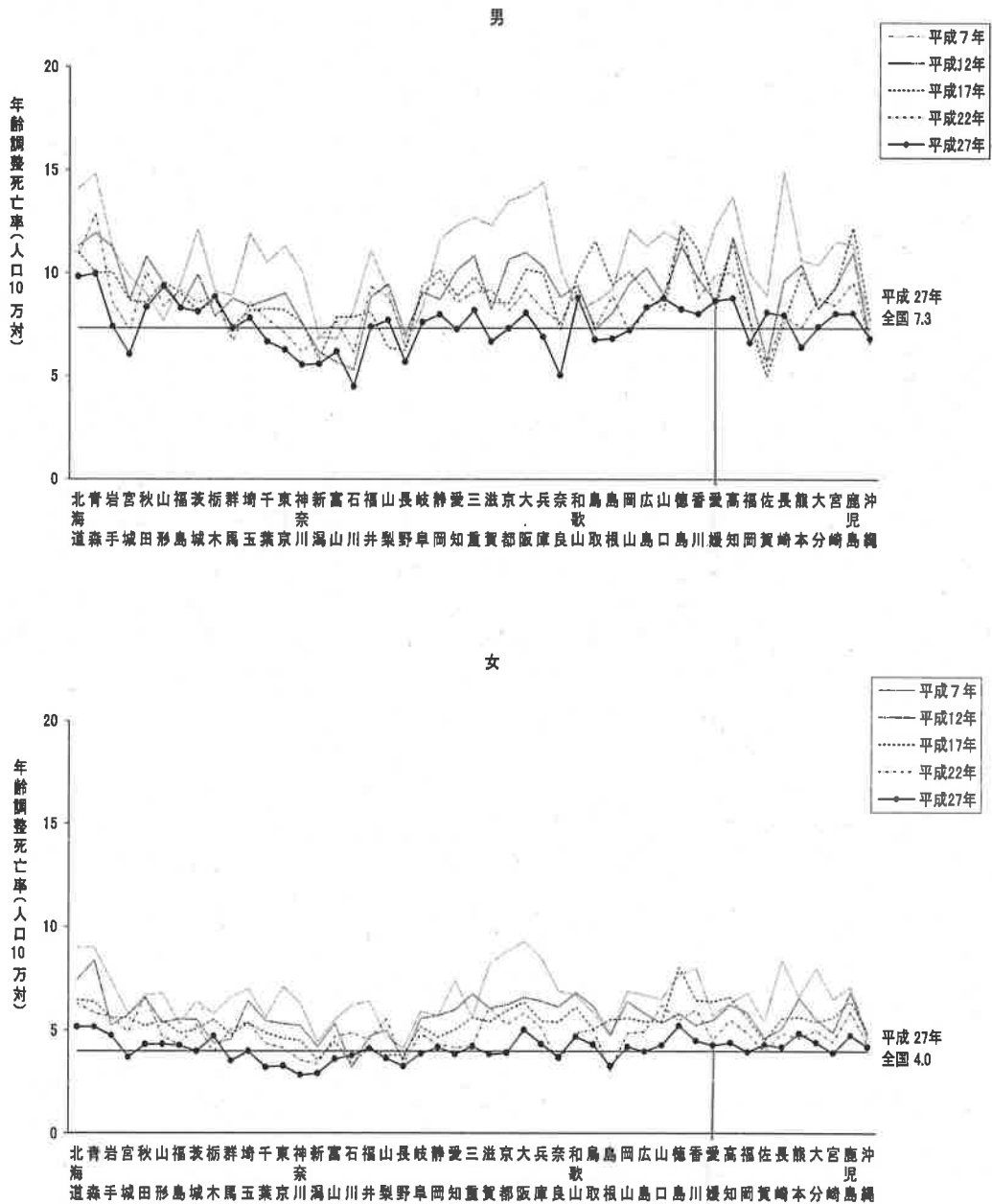


(7)腎不全

平成27年の年齢調整死亡率をみると、男は石川、奈良、神奈川等で低く、青森、北海道、山形等で高くなっており、女は神奈川、新潟、千葉等で低く、徳島、北海道、青森等で高くなっている。

平成22年と27年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は8.3から7.3、女は4.8から4.0と低下しており、都道府県別では、男は40都道府県で、女は42都道府県で低下している。(図18)

図18 腎不全の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—

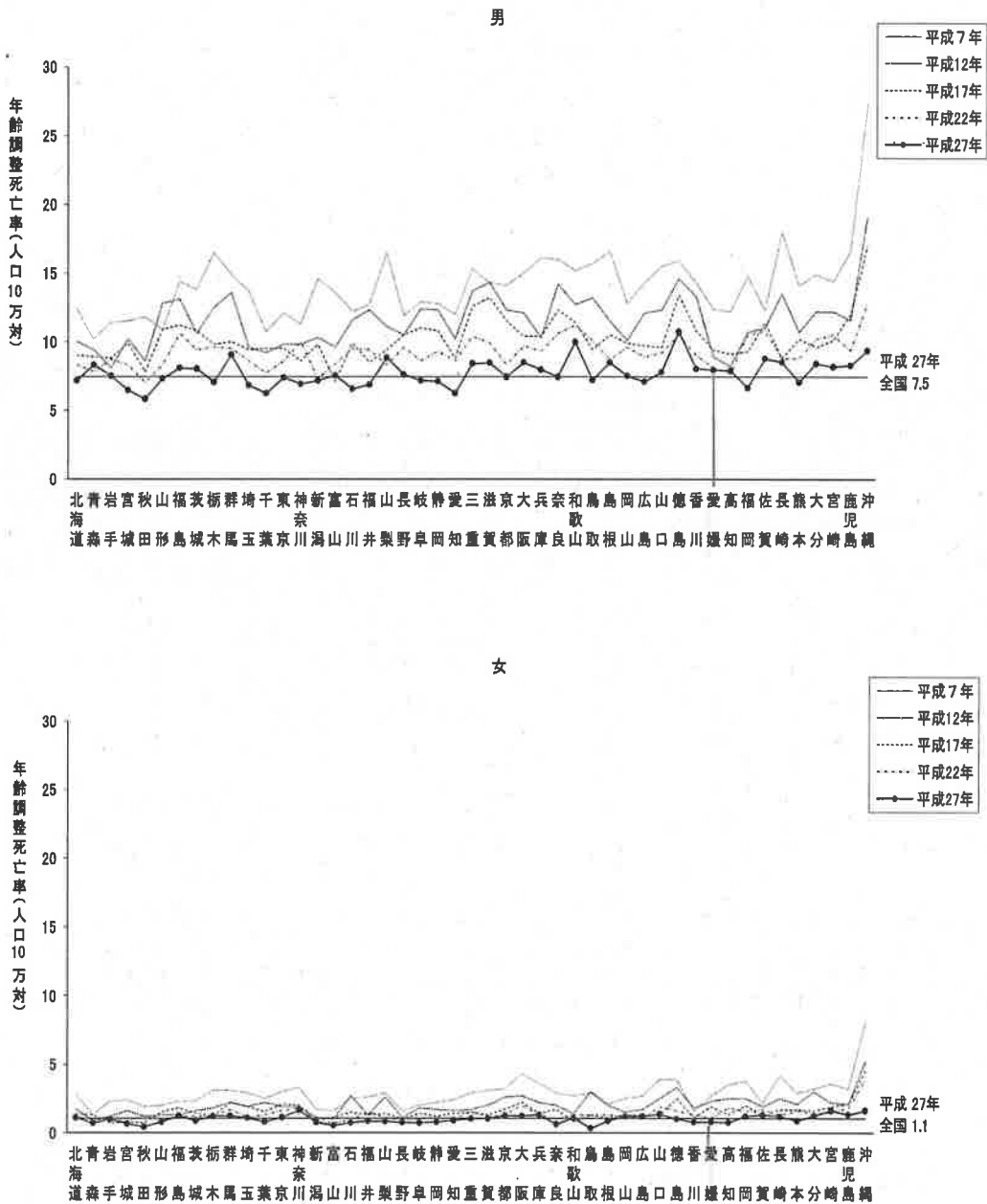


(8)慢性閉塞性肺疾患

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は秋田、千葉、愛知等で低く、徳島、和歌山、沖縄等で高くなっており、女は鳥取、秋田、富山等で低く、神奈川、沖縄、宮崎等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 9.1 から 7.5、女は 1.4 から 1.1 と低下しており、都道府県別では、男は 43 都道府県で、女は 41 都道府県で低下している。(図 19)

図 19 慢性閉塞性肺疾患の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—

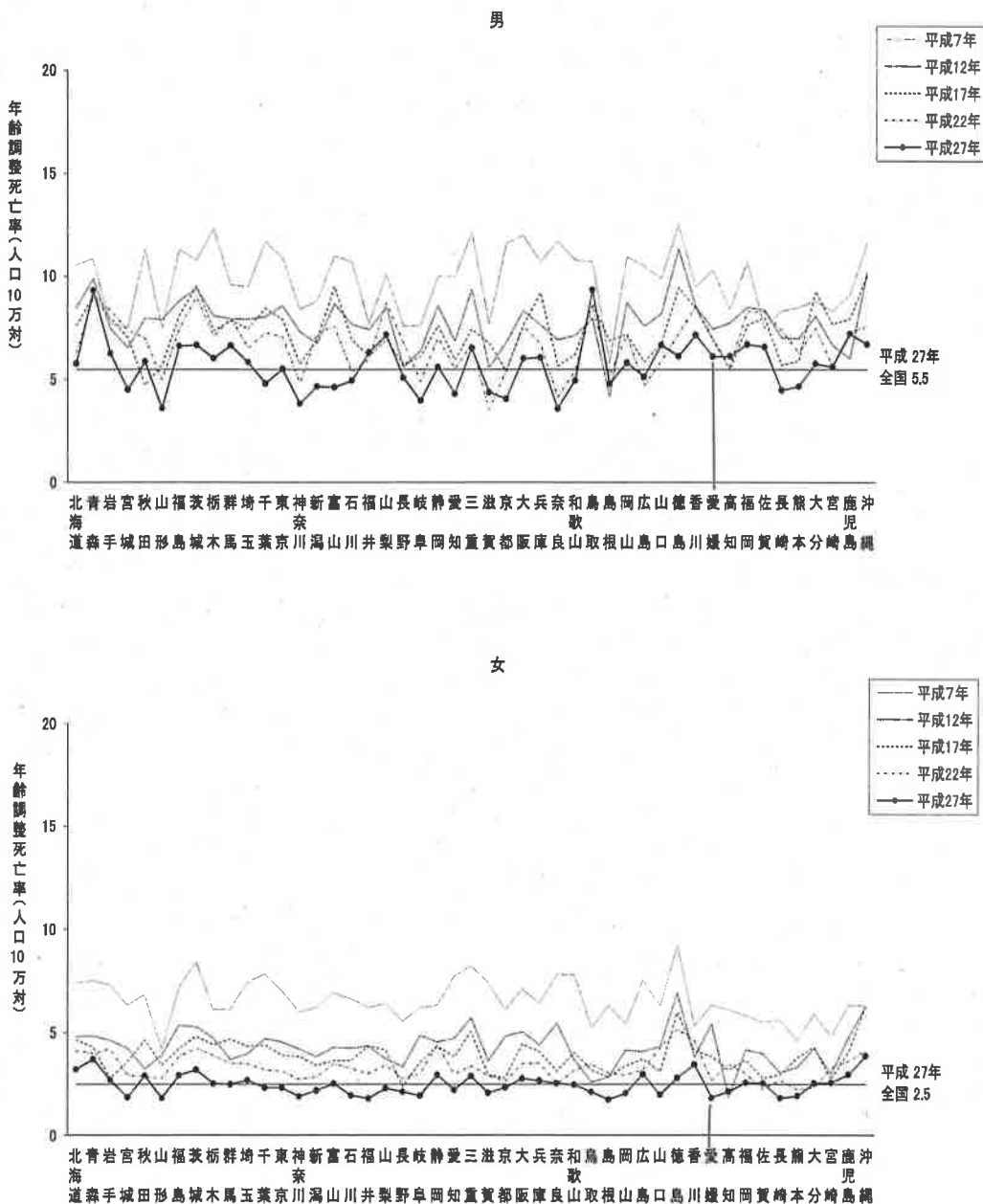


(10)糖尿病

平成 27 年の年齢調整死亡率をみると、男は奈良、山形、神奈川等で低く、鳥取、青森、鹿児島等で高くなっており、女は島根、福井、山形等で低く、沖縄、青森、香川等で高くなっている。

平成 22 年と 27 年の年齢調整死亡率を比較すると、全国では男は 6.7 から 5.5、女は 3.3 から 2.5 と低下しており、都道府県別では、男は 40 都道府県で、女は 43 都道府県で低下している。(図 21)

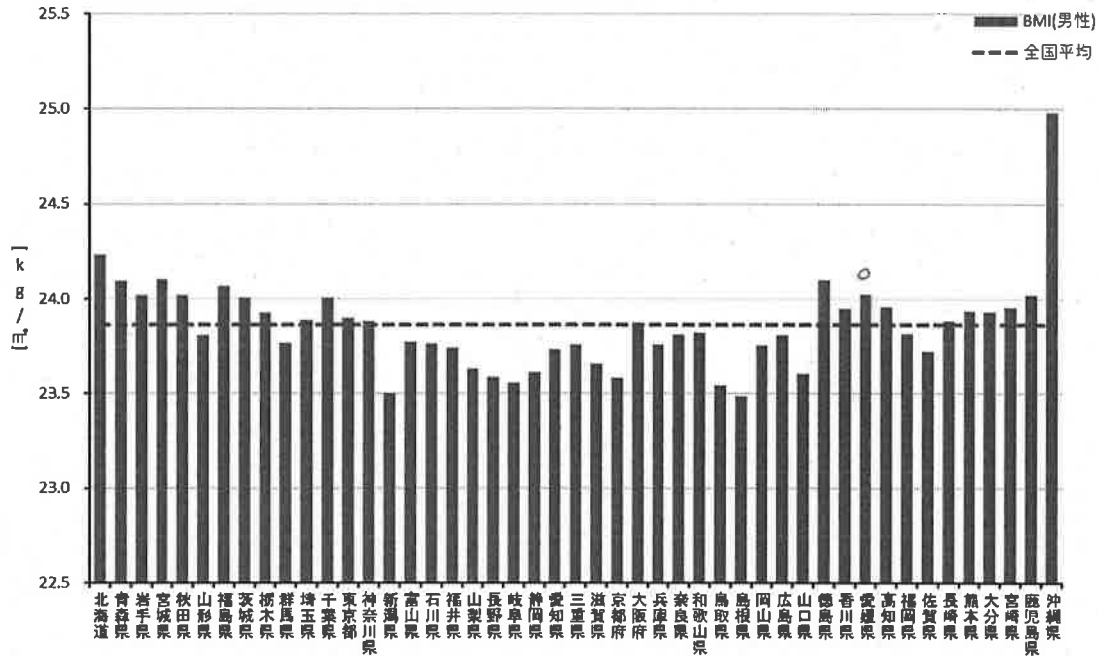
図 21 糖尿病の都道府県別年齢調整死亡率の推移
—平成7・12・17・22・27年—



3-3. 特定健診の集計グラフ

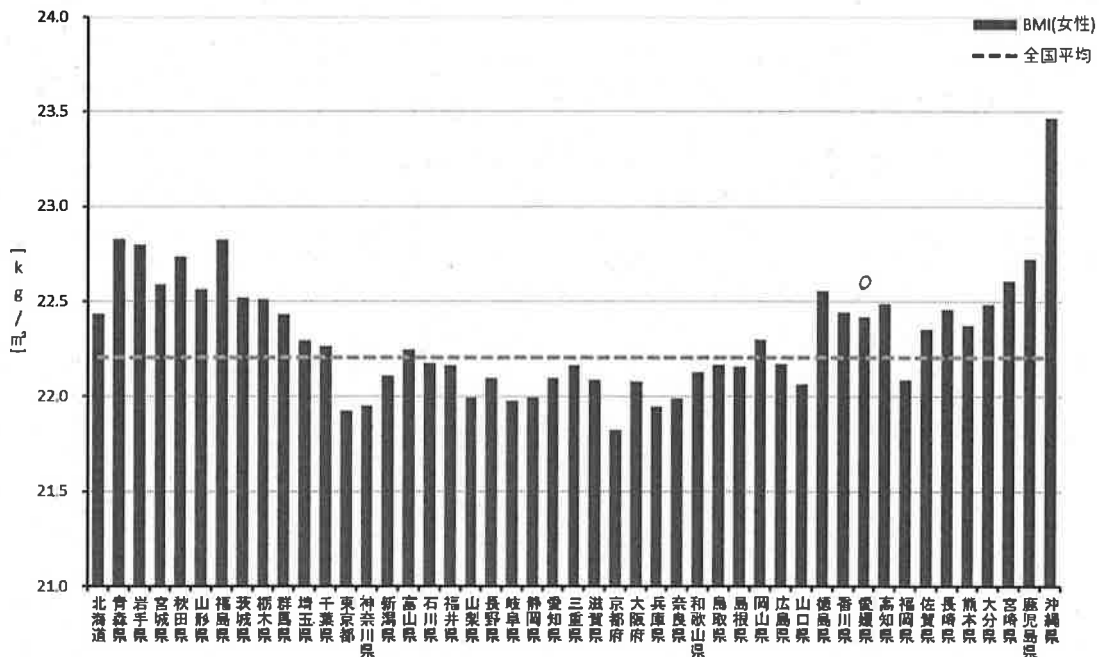
【概要】 特定健診における検査項目を、男女別、都道府県別に平成 26 年度(1 年間)分を集計した。13 項目を示す。

BMI(男性)



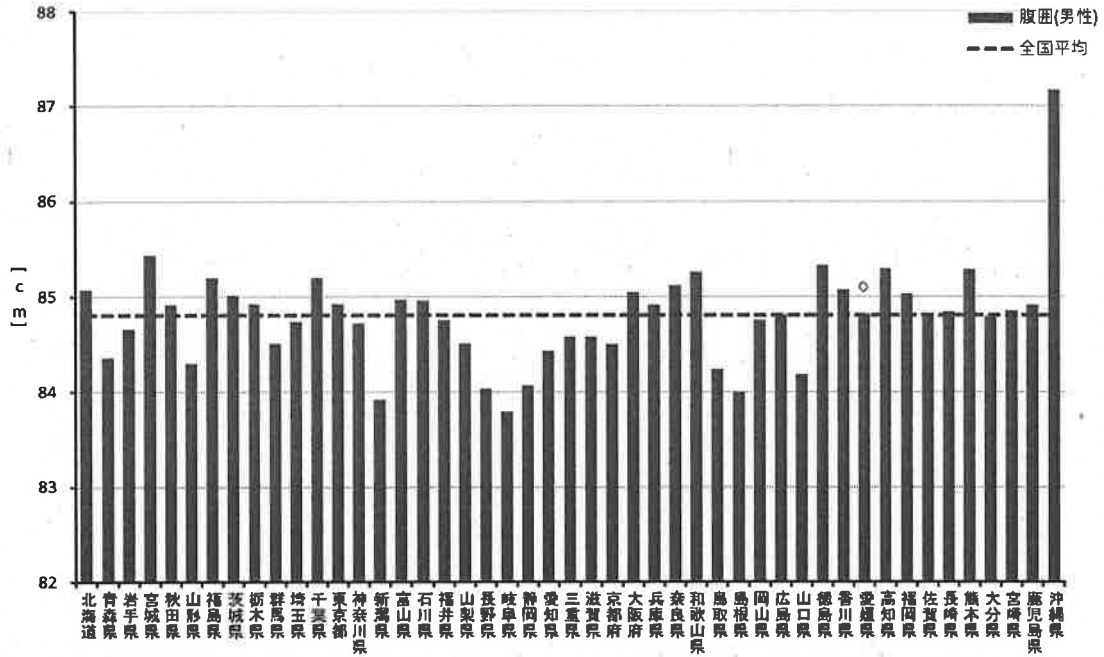
BMI : Body Mass Index の略。BMI=体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)。

BMI(女性)



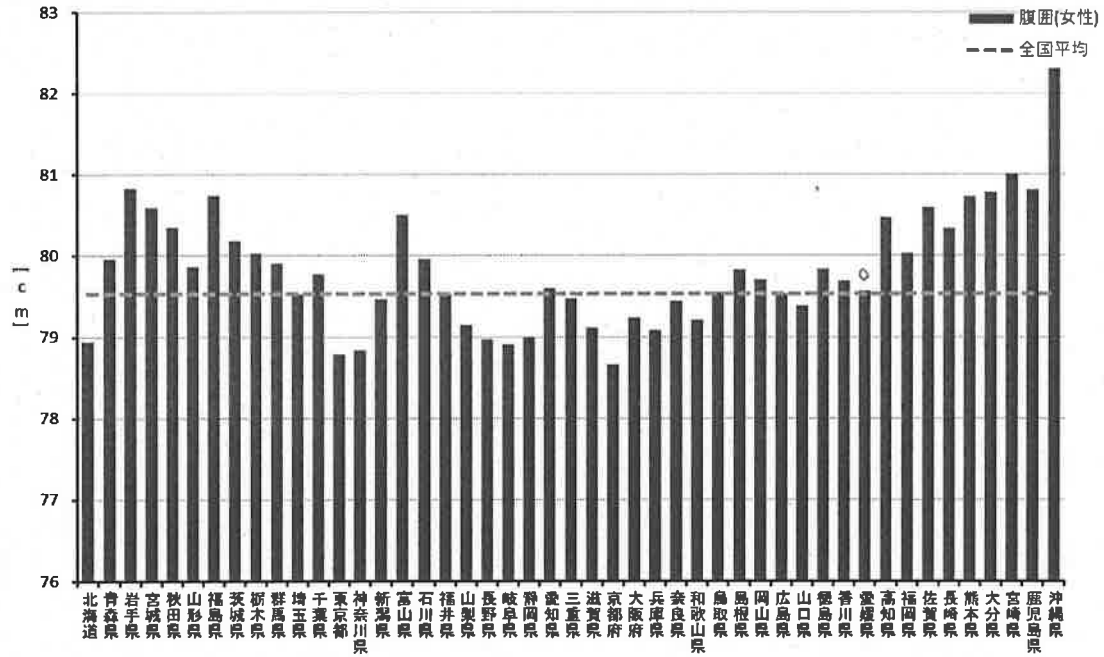
BMI : Body Mass Index の略。BMI=体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)。

腹囲(男性)



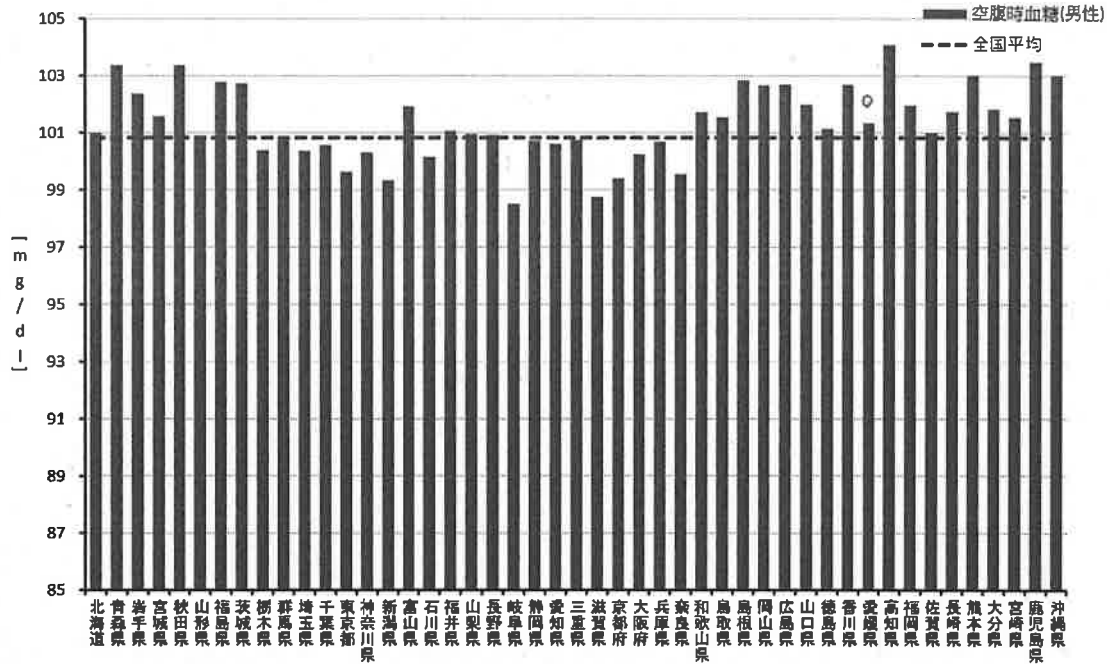
腹囲：おへその高さのウエスト周囲長。

腹囲(女性)



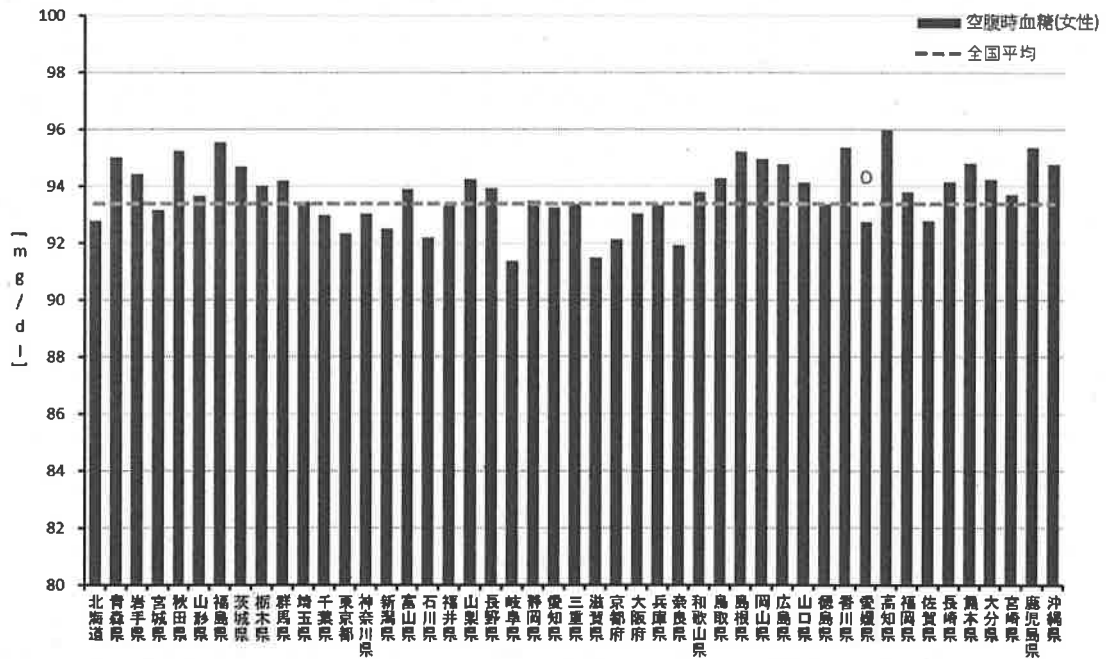
腹囲：おへその高さのウエスト周囲長。

空腹時血糖(男性)



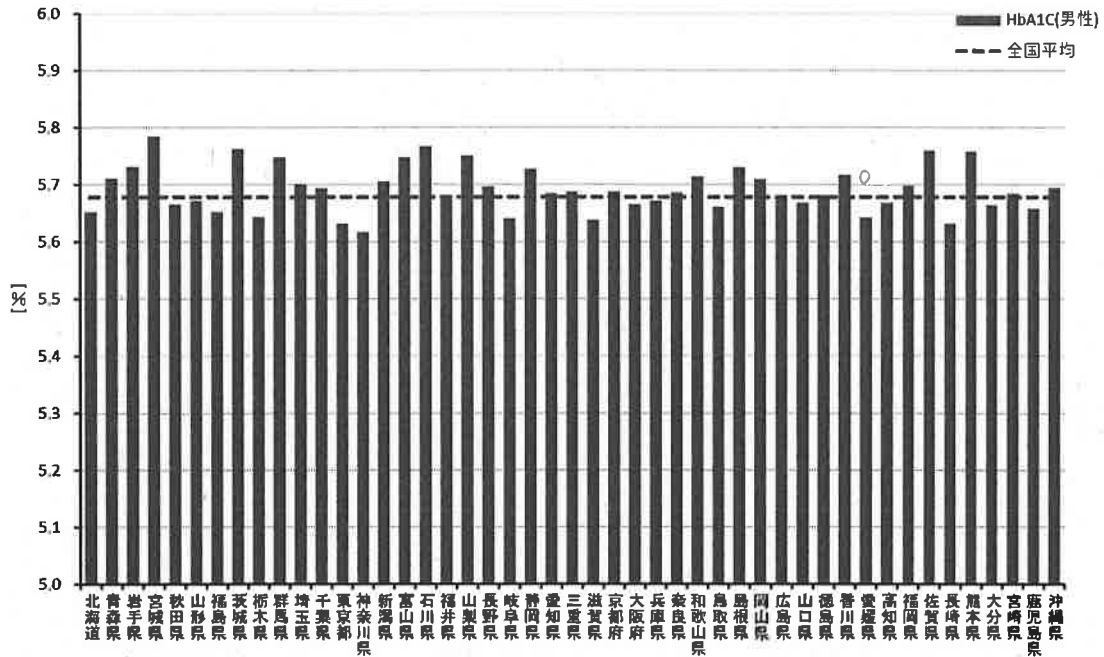
空腹時血糖：10時間以上食事をしていない状態で測定した血液中のブドウ糖の濃度。

空腹時血糖(女性)



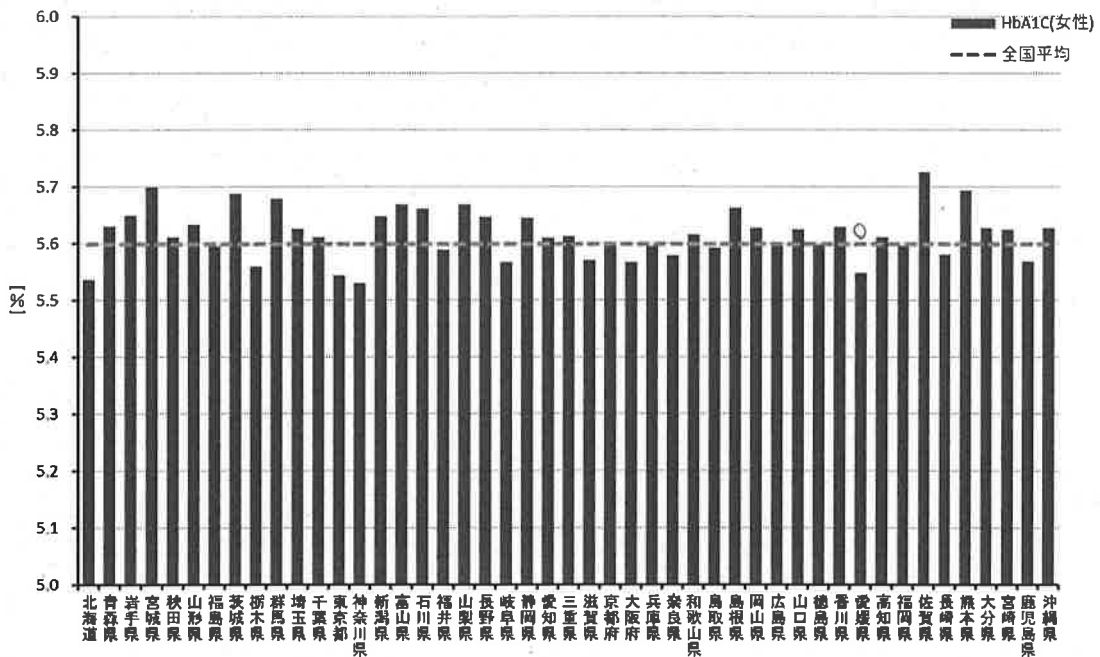
空腹時血糖：10時間以上食事をしていない状態で測定した血液中のブドウ糖の濃度。

HbA1C(男性)



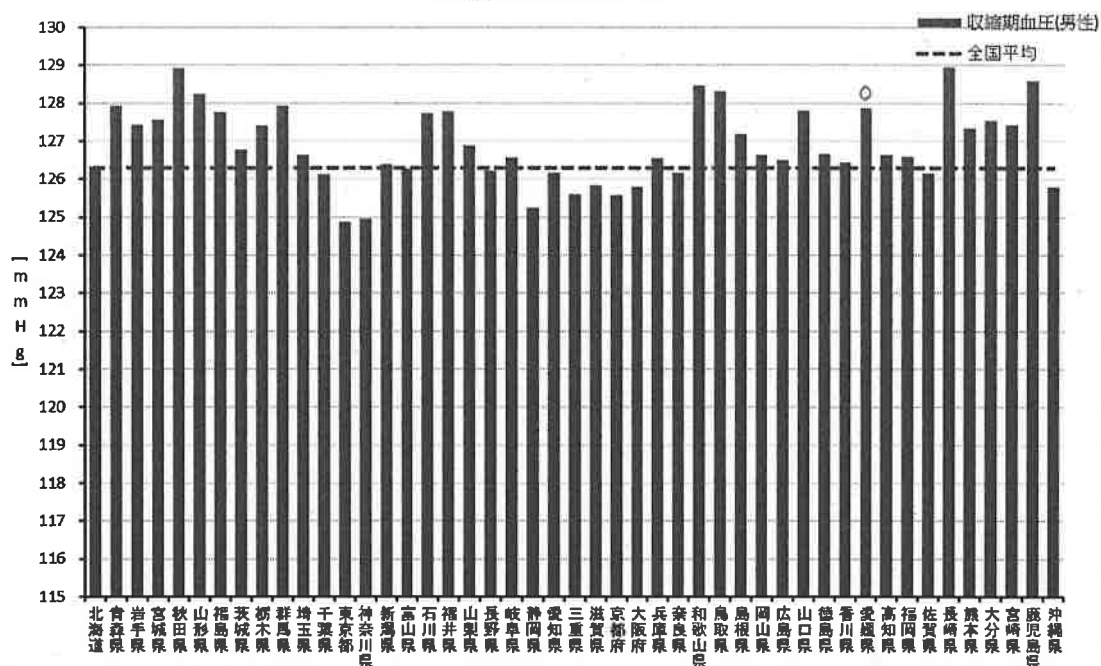
HbA1c : 赤血球の中に含まれるヘモグロビンにブドウ糖が結合したものであり、過去 1-2 ヶ月間の平均血糖値を反映する指標。NGSP 値で表示されている。

HbA1C(女性)



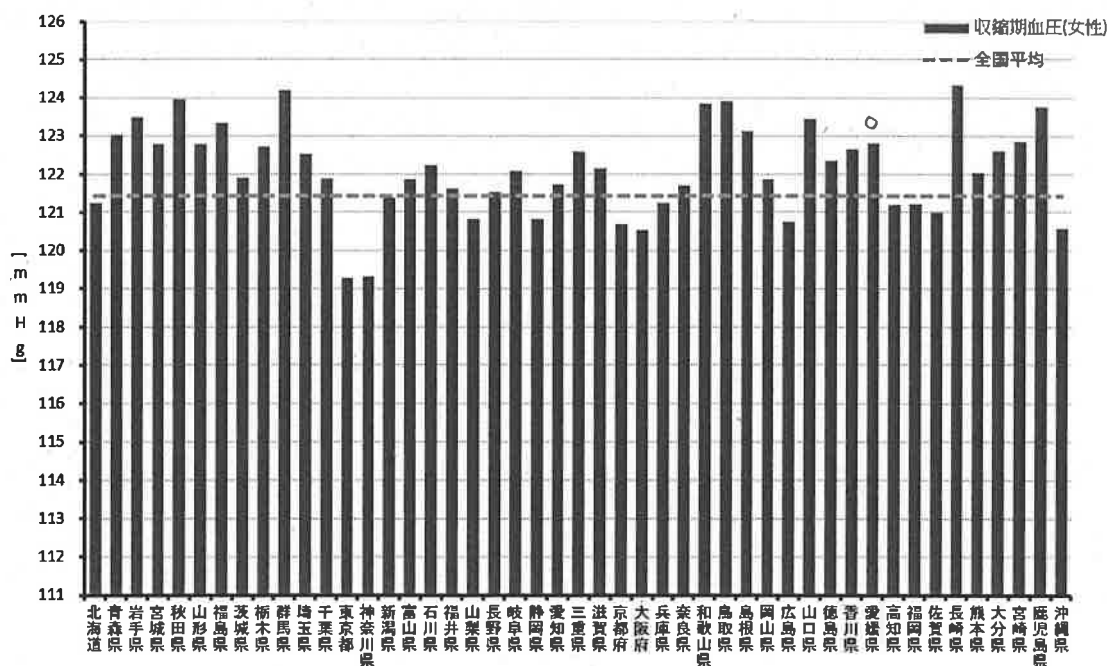
HbA1c : 赤血球の中に含まれるヘモグロビンにブドウ糖が結合したものであり、過去 1-2 ヶ月間の平均血糖値を反映する指標。NGSP 値で表示されている。

収縮期血圧(男性)



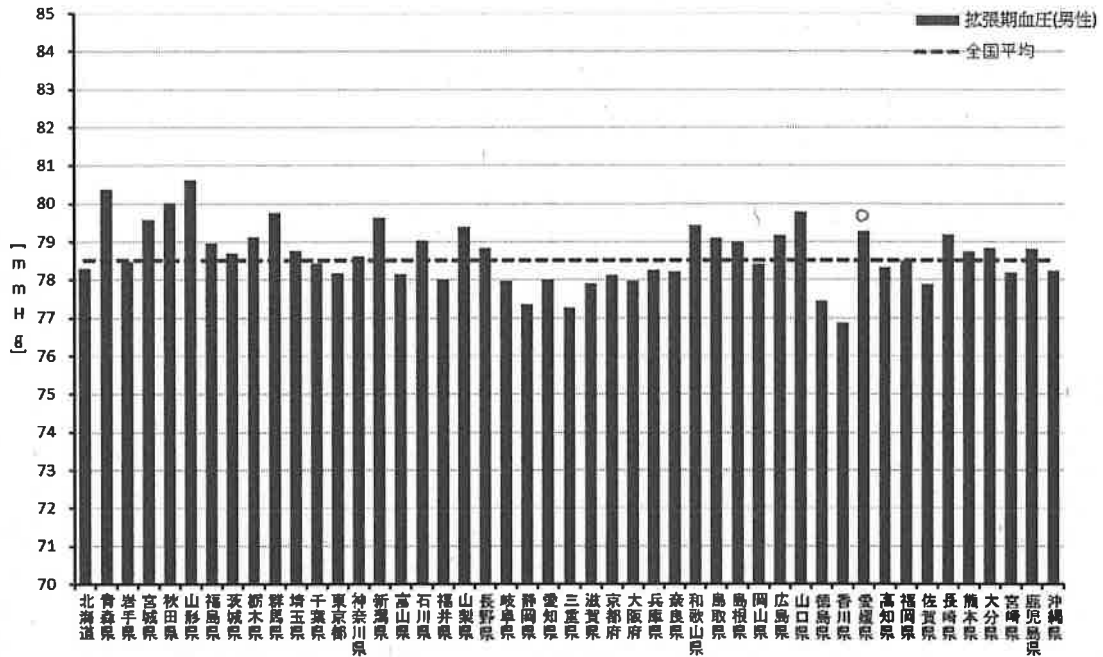
収縮時血圧：心臓が全身に血液を送り出した時に血管壁にかかる圧力のうち、心臓が収縮した時の数値。

収縮期血圧(女性)



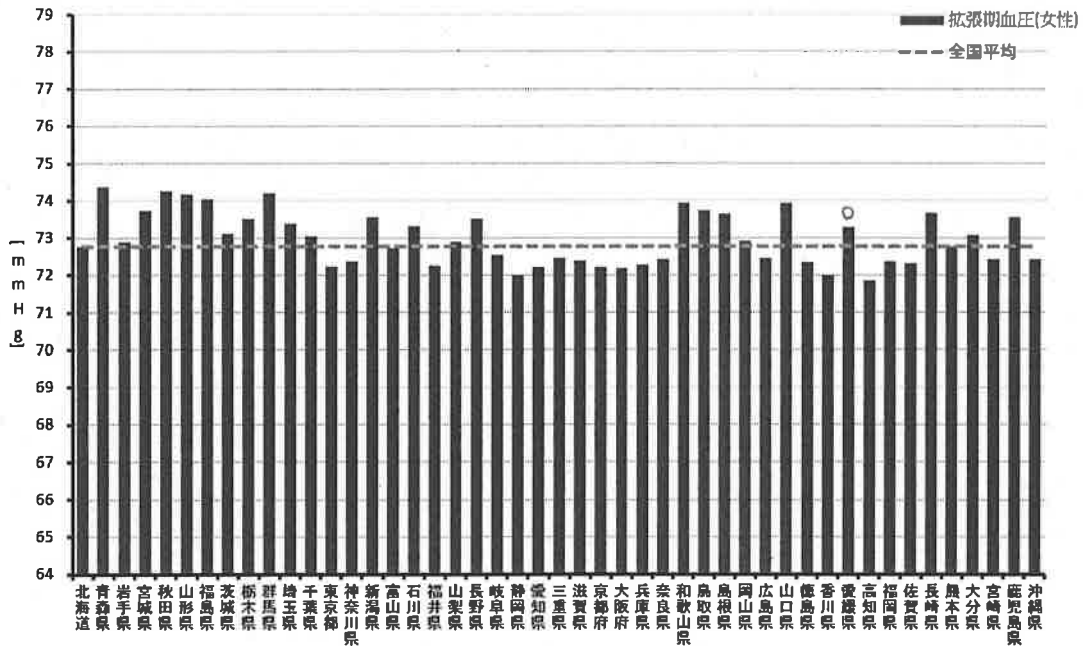
収縮時血圧：心臓が全身に血液を送り出した時に血管壁にかかる圧力のうち、心臓が収縮した時の数値。

拡張期血圧(男性)



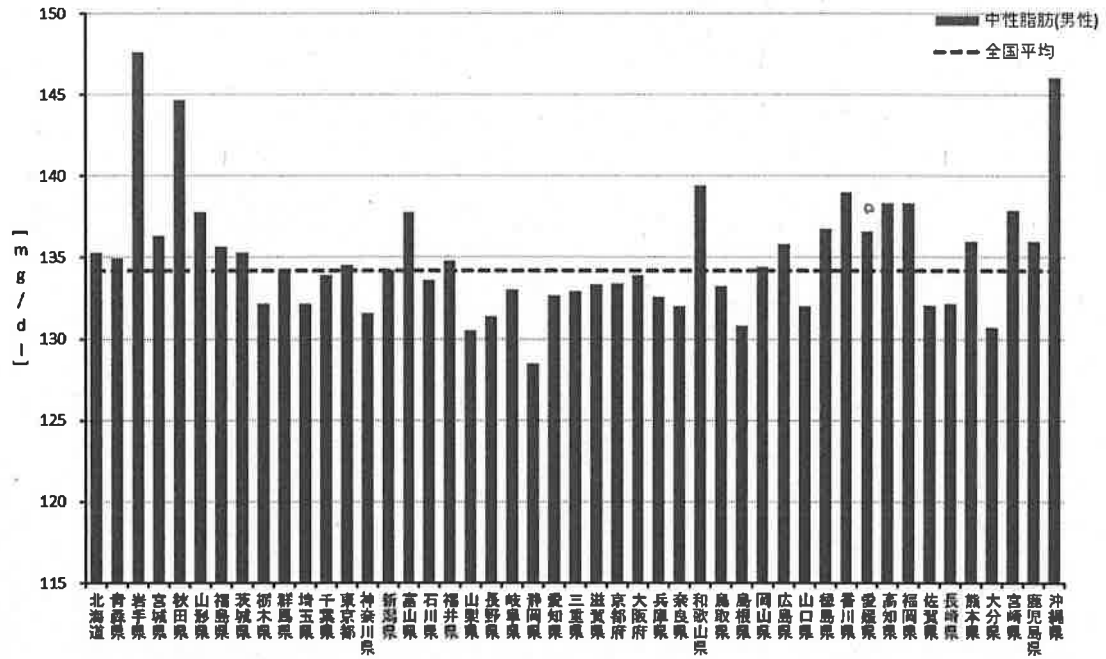
拡張時血圧：心臓が全身に血液を送り出した時に血管壁にかかる圧力のうち、心臓が収縮を終えて、全身から心臓へ血液が戻ってくる時の数値。

拡張期血圧(女性)



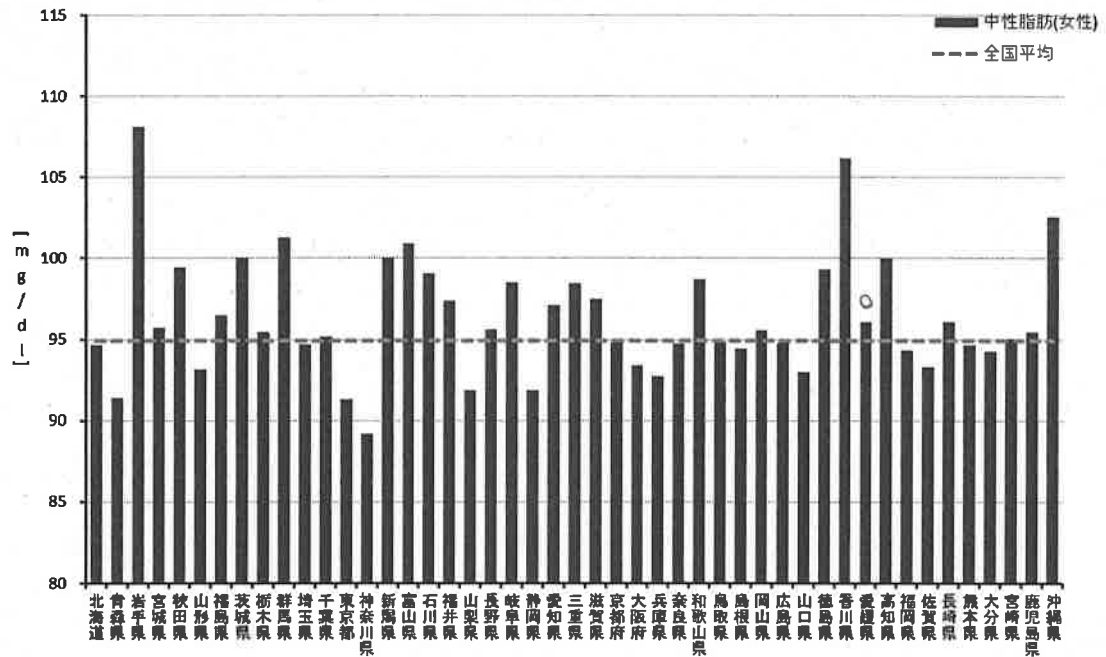
拡張時血圧：心臓が全身に血液を送り出した時に血管壁にかかる圧力のうち、心臓が収縮を終えて、全身から心臓へ血液が戻ってくる時の数値。

中性脂肪(男性)



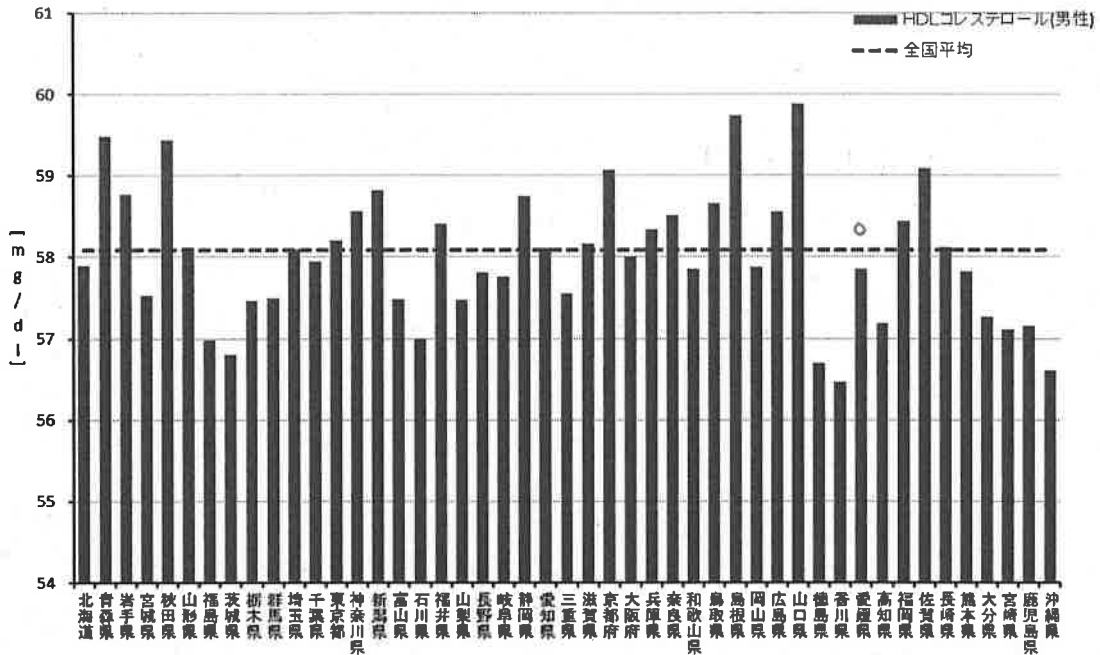
中性脂肪：血液中の中性脂肪の値。

中性脂肪(女性)



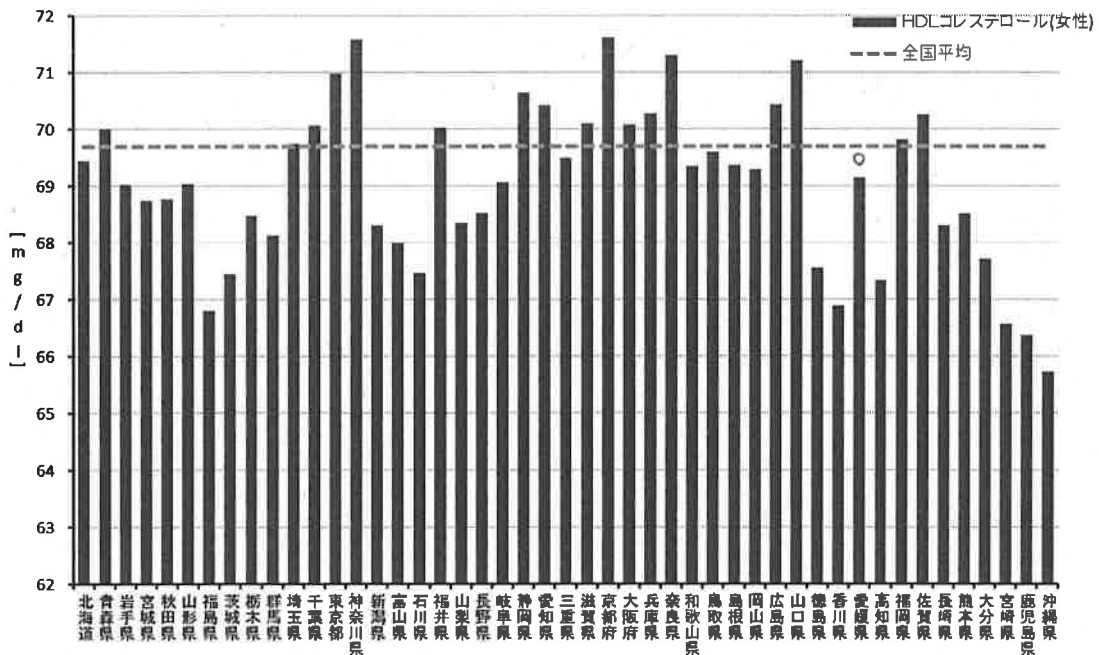
中性脂肪：血液中の中性脂肪の値。

HDLコレステロール(男性)



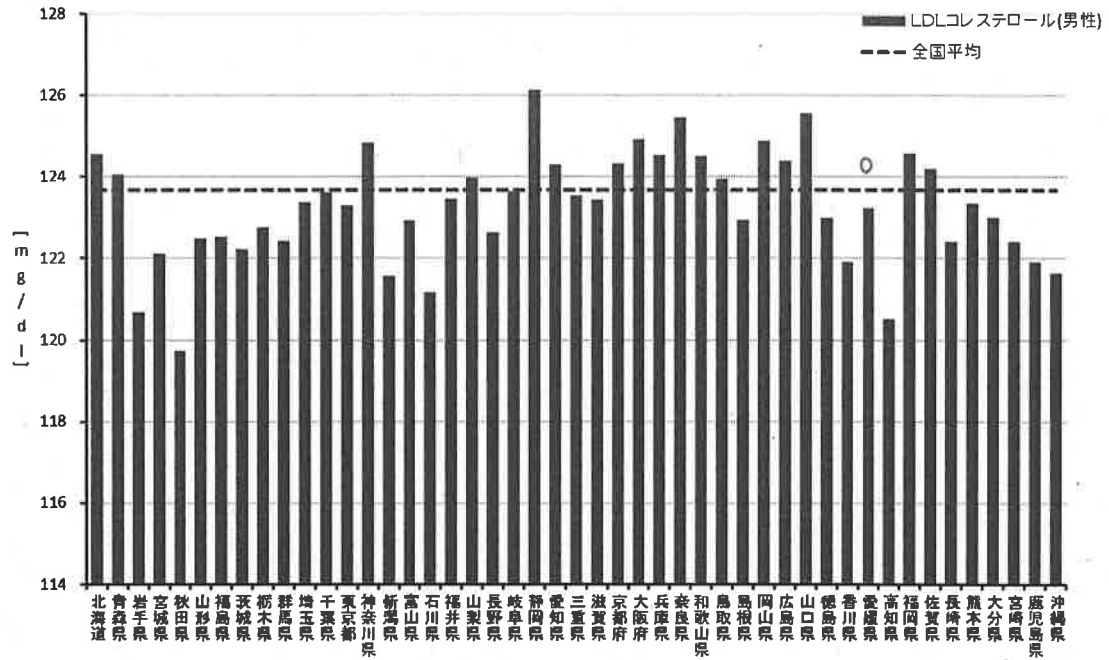
HDLコレステロール: 血中の余分なコレステロールを回収し、肝臓に戻す働きをする。いわゆる「善玉コレステロール」。

HDLコレステロール(女性)



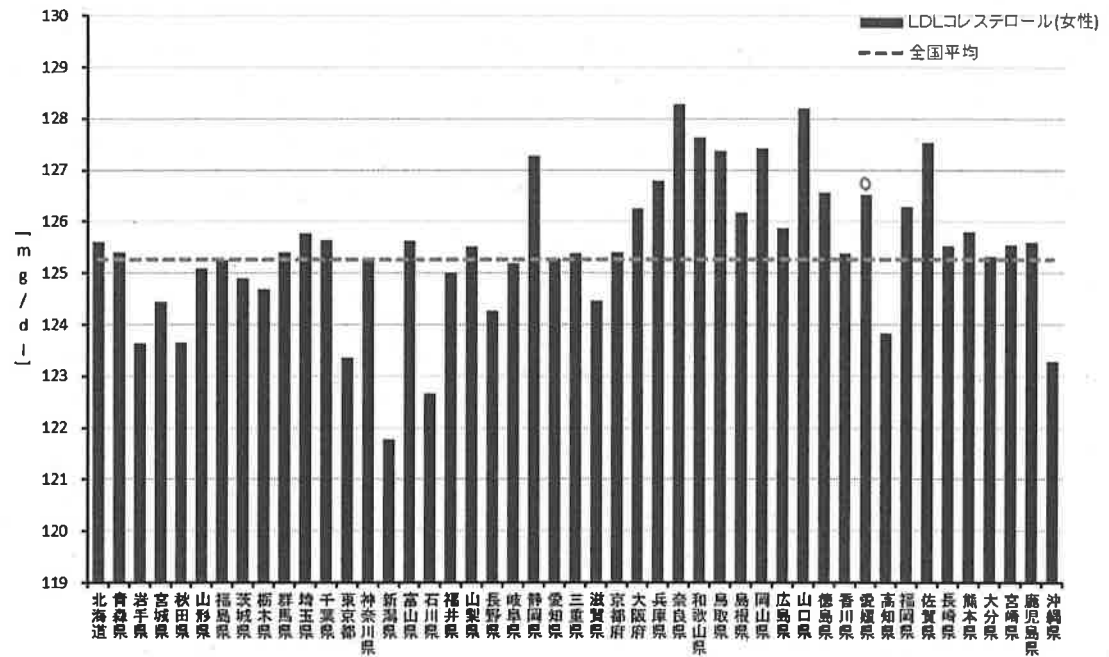
HDLコレステロール: 血中の余分なコレステロールを回収し、肝臓に戻す働きをする。いわゆる「善玉コレステロール」。

LDLコレステロール(男性)



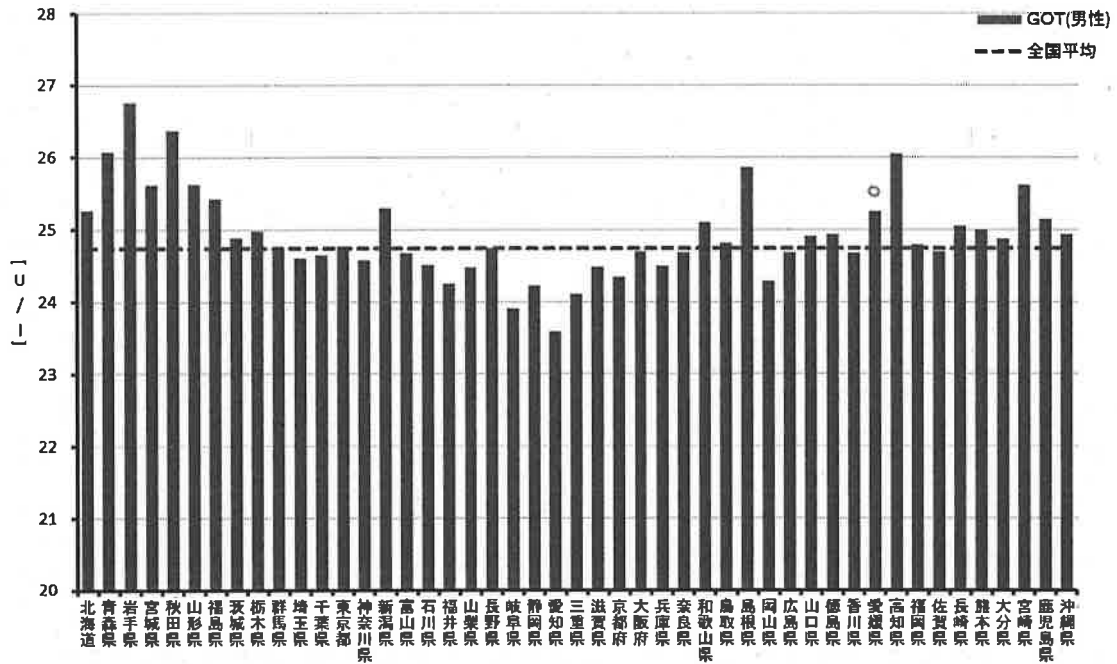
LDLコレステロール：血中のコレステロールを全身に運ぶ働きをする。いわゆる「悪玉コレステロール」。

LDLコレステロール(女性)



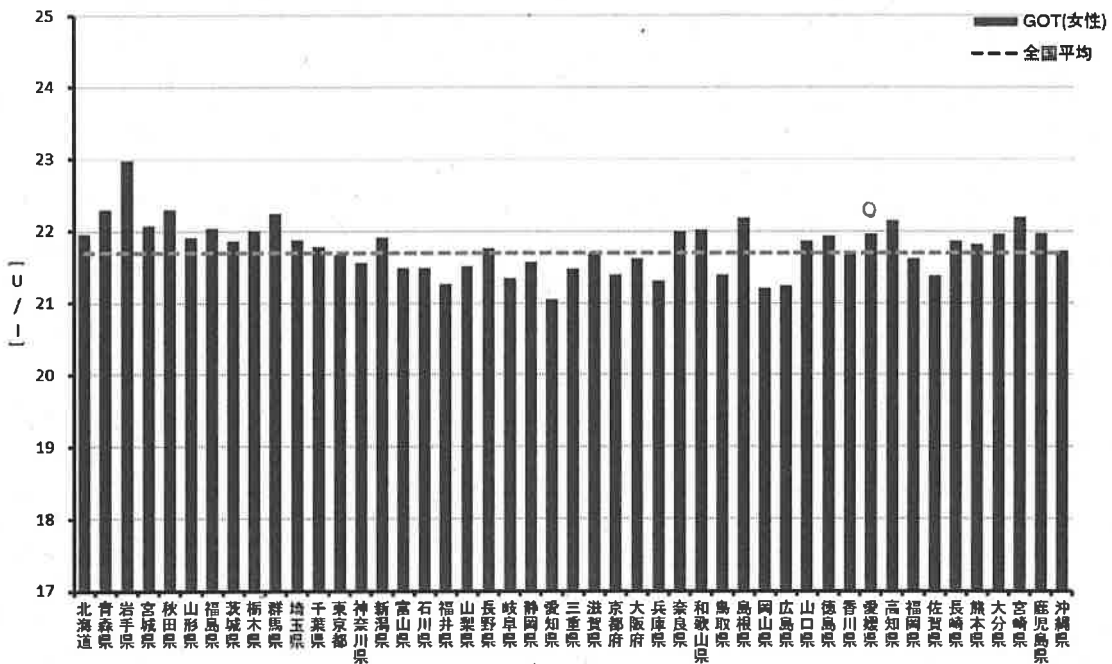
LDLコレステロール：血中のコレステロールを全身に運ぶ働きをする。いわゆる「悪玉コレステロール」。

GOT(男性)



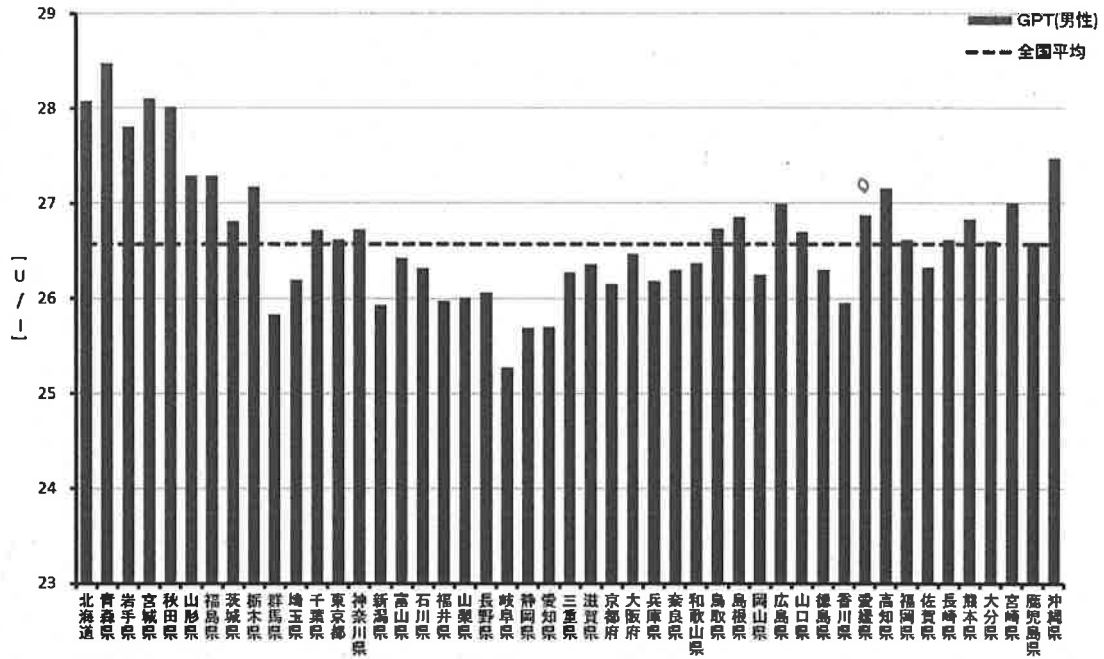
GOT (AST) : 肝臓・心筋・骨格筋の細胞に多く存在する酵素。これらの臓器が傷害されると数値が上昇する。

GOT(女性)



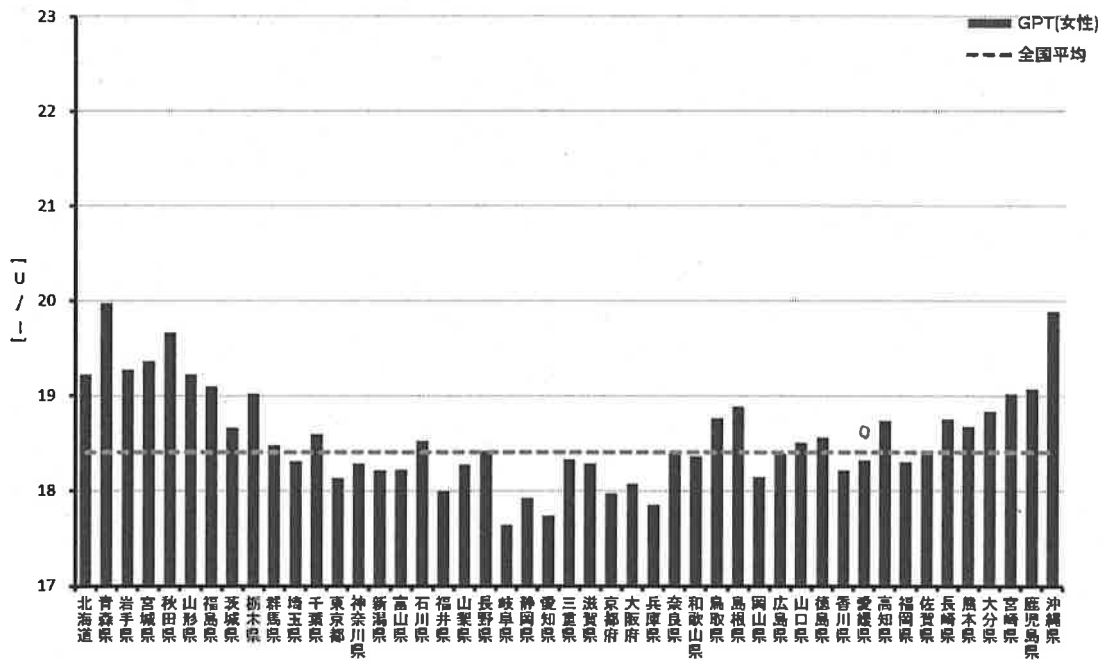
GOT (AST) : 肝臓・心筋・骨格筋の細胞に多く存在する酵素。これらの臓器が傷害されると数値が上昇する。

GPT(男性)



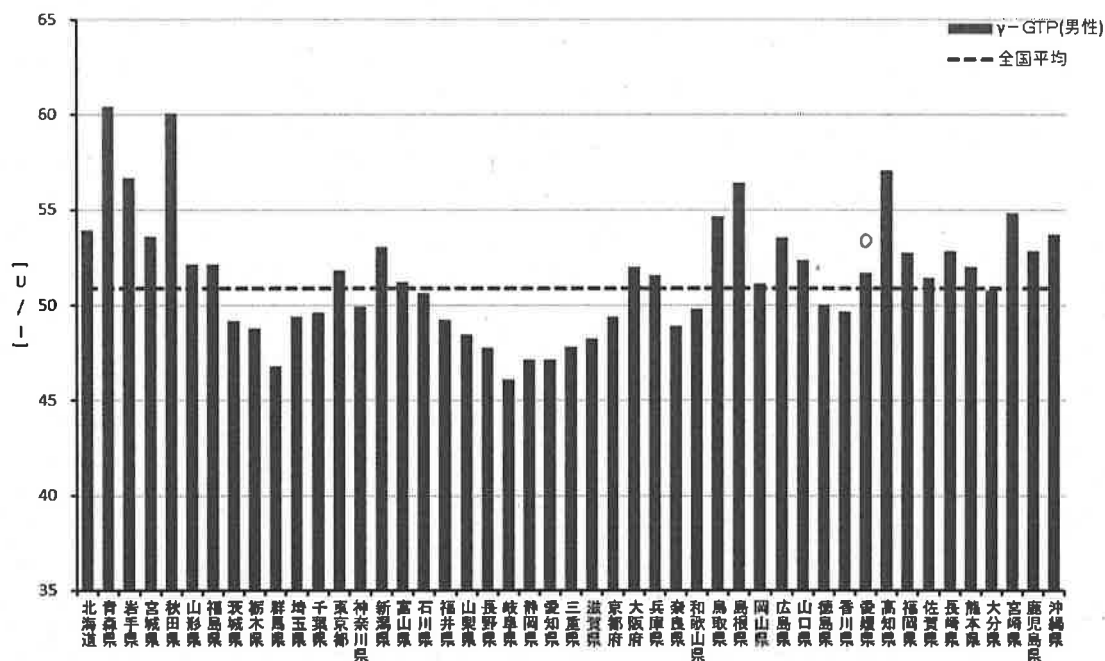
GPT (ALT) : 肝臓や腎臓で作られる酵素で、タンパク質を分解・合成する働きをする。アルコールの飲み過ぎや肥満、胆道系の病気で数値が上昇する。

GPT(女性)



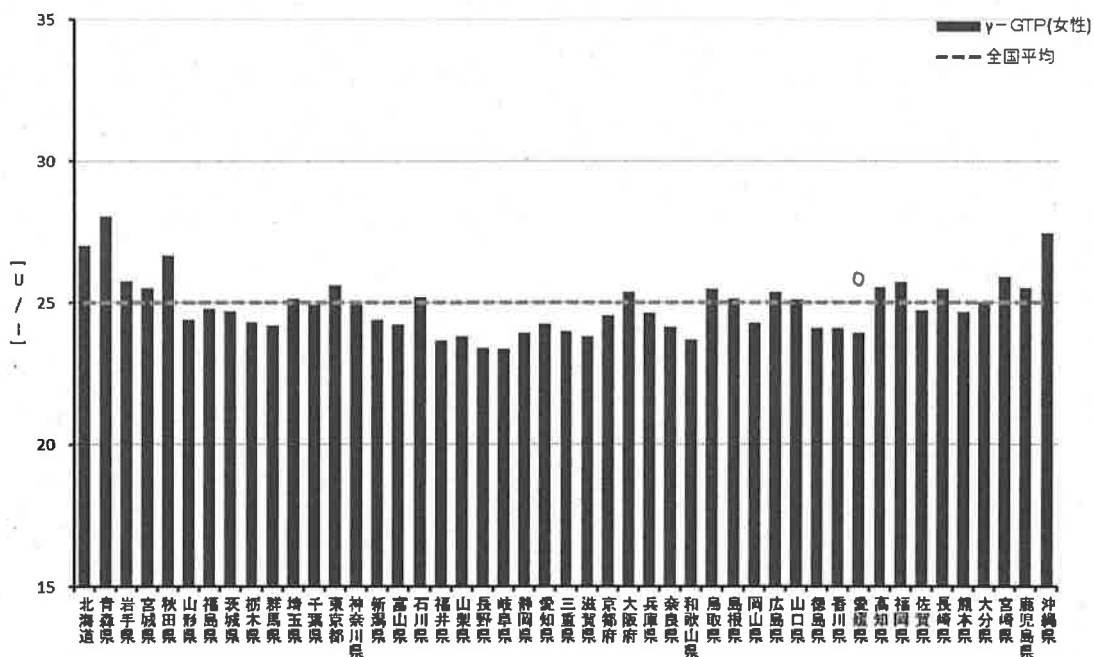
GPT (ALT) : 肝臓や腎臓で作られる酵素で、タンパク質を分解・合成する働きをする。アルコールの飲み過ぎや肥満、胆道系の病気で数値が上昇する。

γ-GTP(男性)



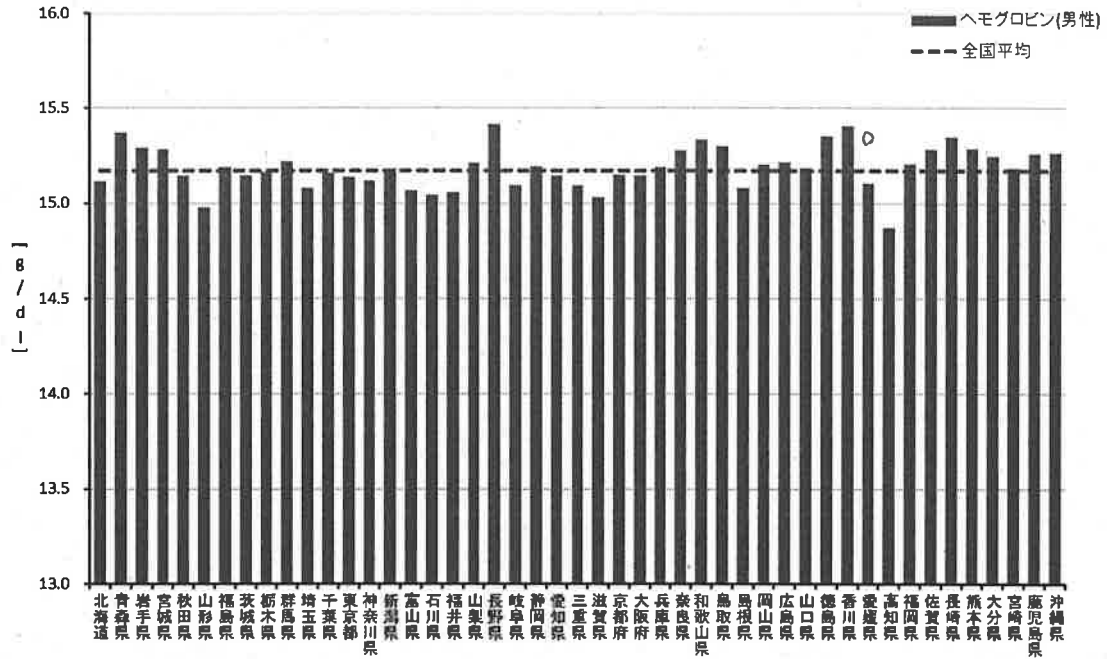
γ-GTP : 肝臓や腎臓で作られる酵素で、タンパク質を分解・合成する働きをする。アルコールの飲み過ぎや肥満、胆道系の病気で数値が上昇する。

γ-GTP(女性)



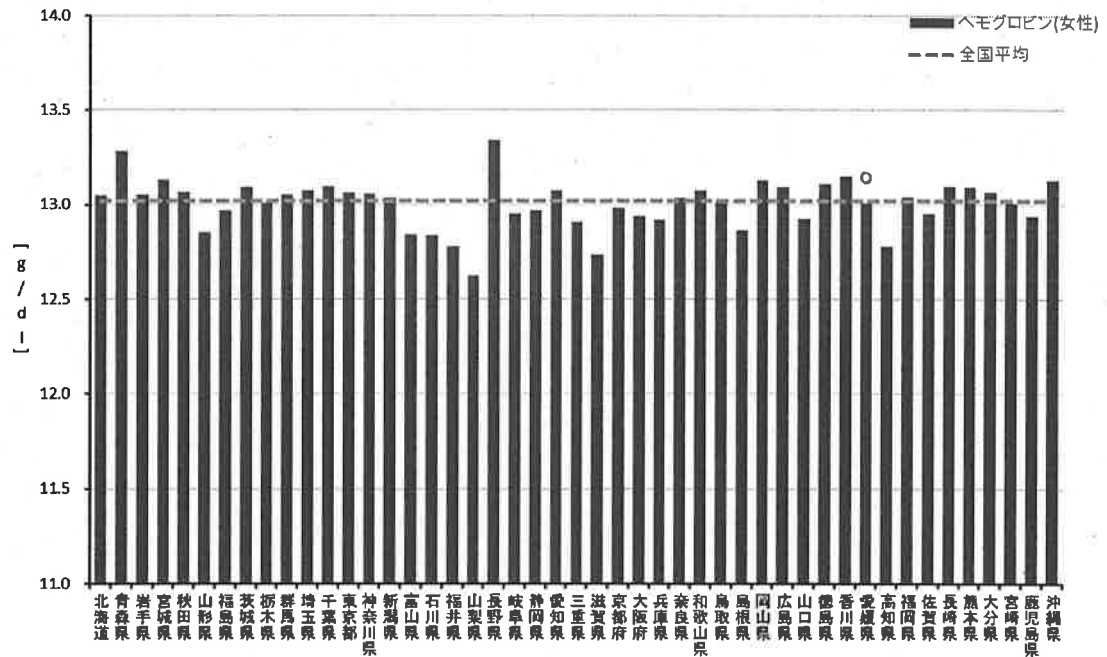
γ-GTP : 肝臓や腎臓で作られる酵素で、タンパク質を分解・合成する働きをする。アルコールの飲み過ぎや肥満、胆道系の病気で数値が上昇する。

ヘモグロビン(男性)



ヘモグロビン：赤血球に含まれ、酸素を体内の組織に運ぶ上で重要な働きをする。血色素。

ヘモグロビン(女性)



ヘモグロビン：赤血球に含まれ、酸素を体内の組織に運ぶ上で重要な働きをする。血色素。

参考資料

平成 20～24 年
市区町村別主要死因別標準化死亡比

愛媛県

【解説】

本資料は、厚生労働省の人口動態特殊報告「平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

- ・第 3 表 死亡数，主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別（平成 20 年～24 年）
- ・第 5 表 標準化死亡比，主要死因・性・都道府県・保健所・市区町村別（平成 20 年～24 年）

に基づき、市区町村別標準化死亡比(SMR)を、以下の 5 区分に分けて地図化したものです。

- ・有意に高い
- ・高いが有意でない
- ・低いが有意でない
- ・有意に低い
- ・0（検定不能）

ここで、「有意に高い（低い）」は、市区町村別 SMR を次式により有意水準 5%で両側検定して区分しました。すなわち、

$$Z = \frac{|x - E| - 0.5}{\sqrt{E}} > Z(0.05/2) = 1.96$$

ならば有意とします。ここで、 x は観測死亡数、 E は期待死亡数です。

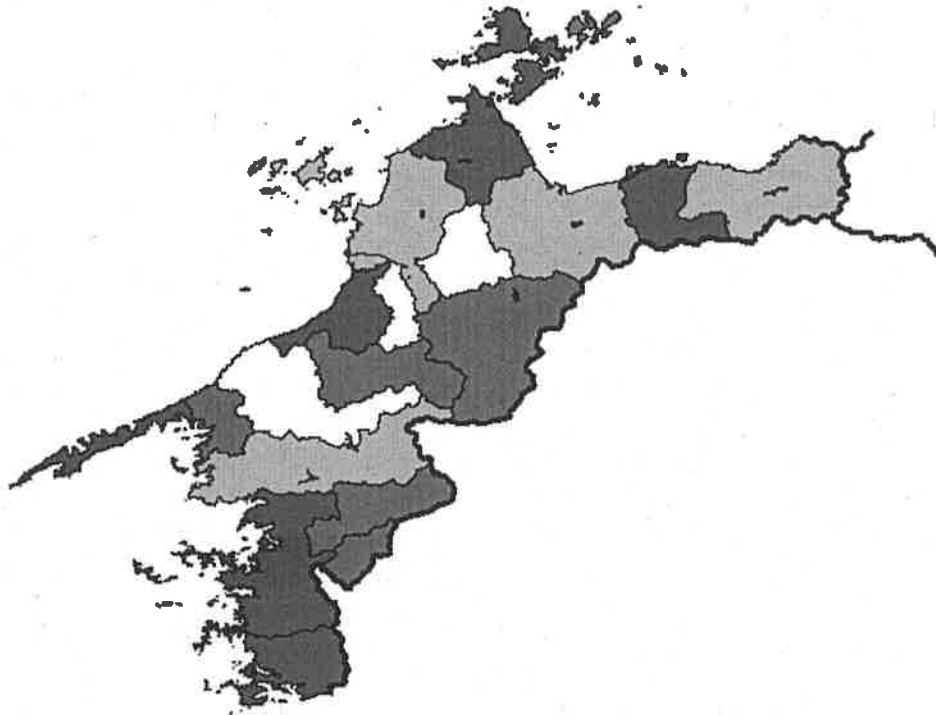
ただし、人口動態特殊報告では期待死亡数が公表されていないため、第 3 表の観測死亡数と第 5 表の標準化死亡比から期待死亡数を算出しました。そのため、観測死亡数が 0 の場合には期待死亡数が算出できず、0（検定不能）に区分しました。

地図の描画には、「国土数値情報（行政区域データ）・国土交通省」（平成 26 年 4 月 1 日）のデータを用いました。

本資料は、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）健診・医療・介護等データベースの活用による地区診断と保健事業の立案を含む生活習慣病対策事業を担う地域保健人材の育成に関する研究（H25－循環器等（生習）－一般-014）（研究代表：国立保健医療科学院 横山徹爾）の一環として作成しました。

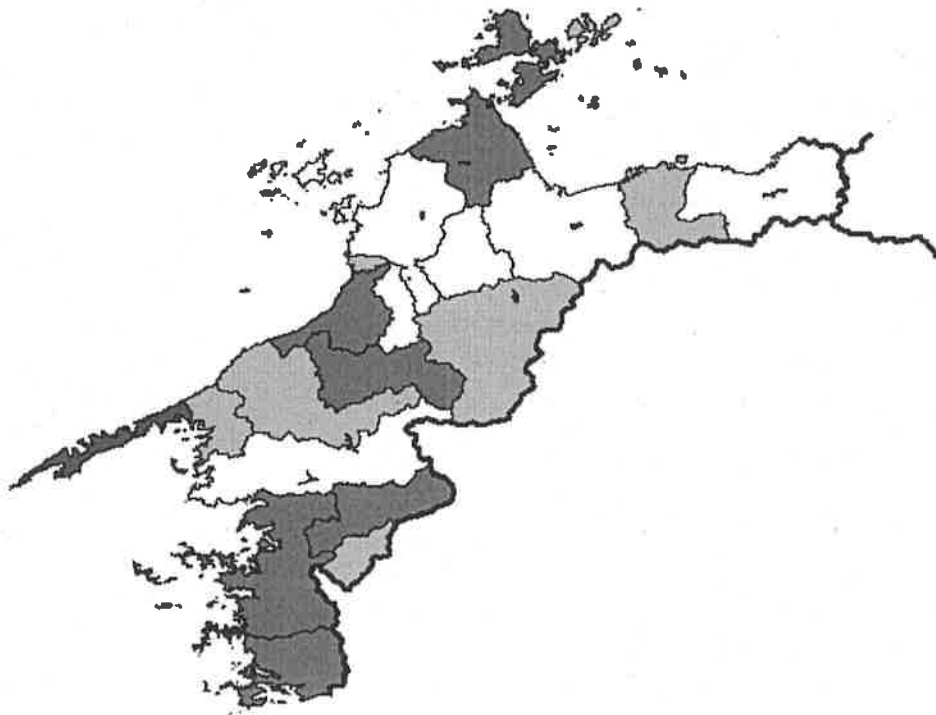
愛媛県 男性 総死亡SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



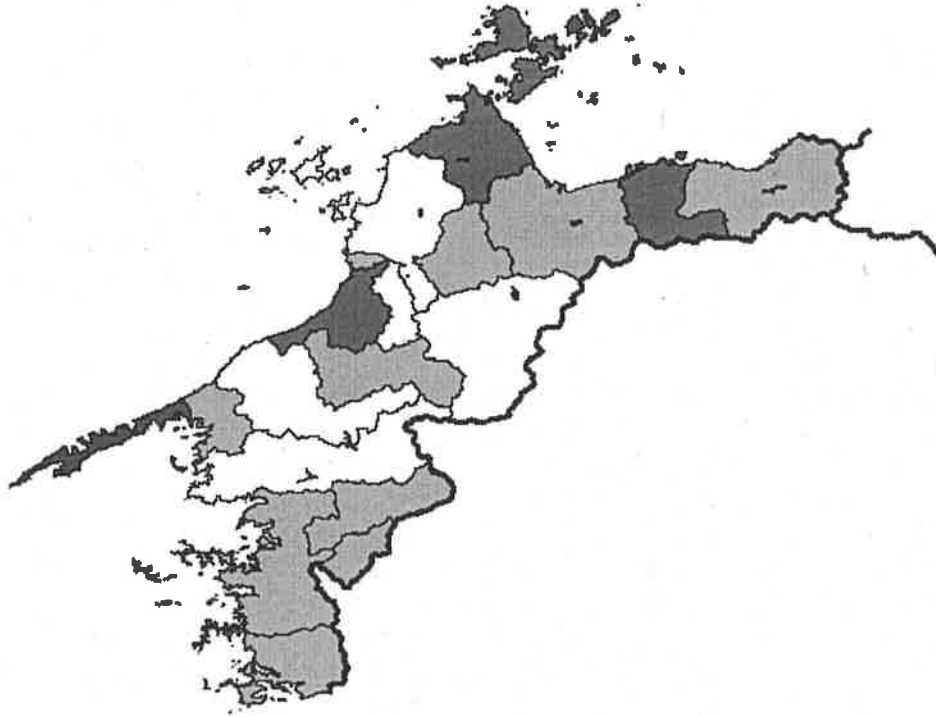
愛媛県 女性 総死亡SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



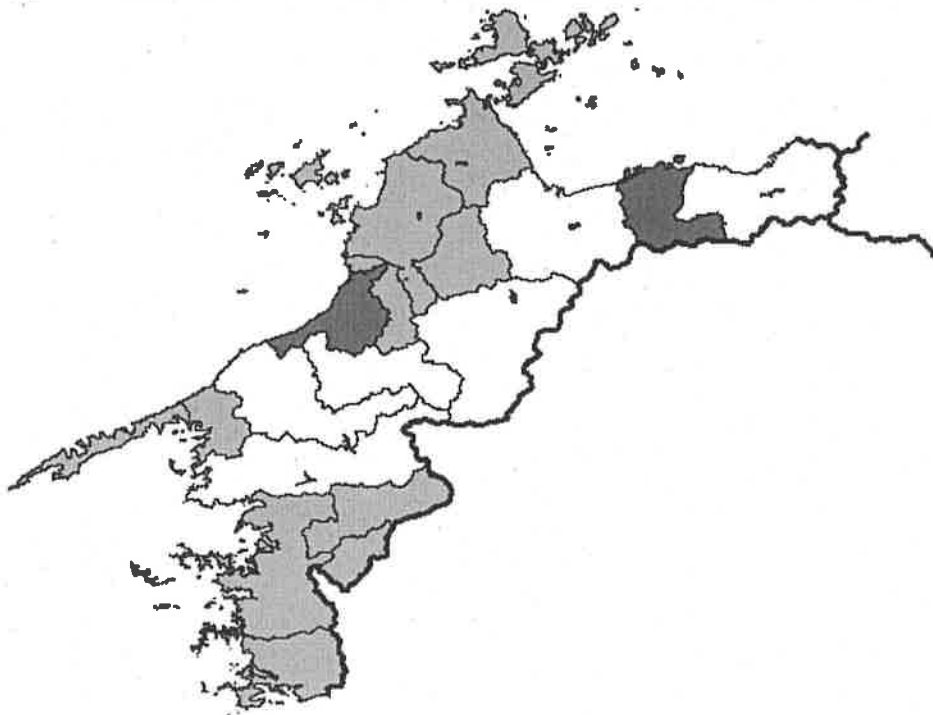
愛媛県 男性 悪性新生物SMR(平成20-24年)

(検定不能)
有意に低い
低いが有意でない
高いが有意でない
有意に高い



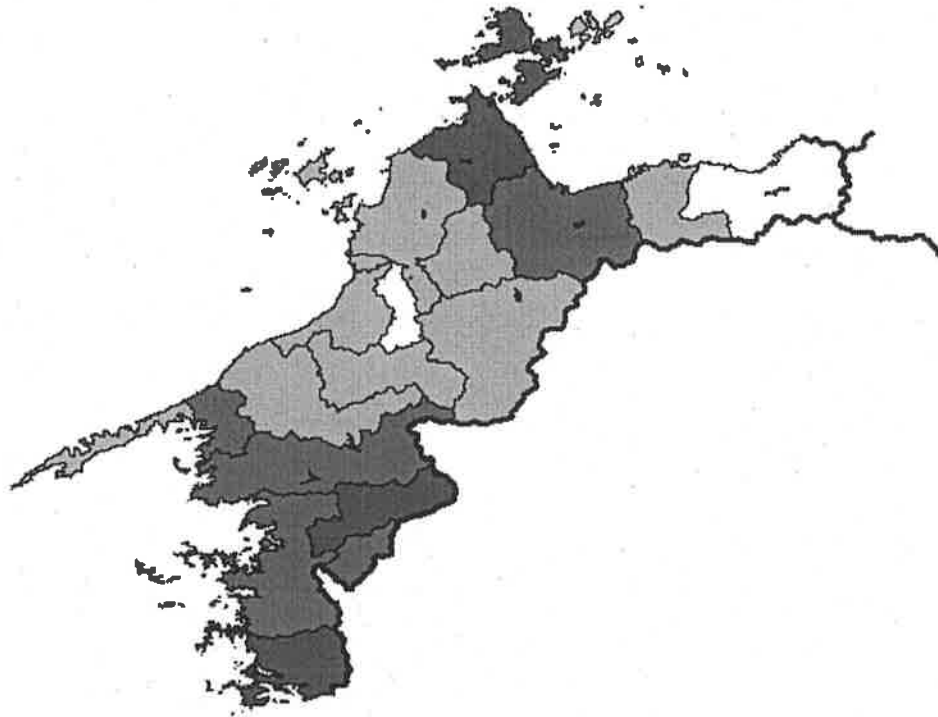
愛媛県 女性 悪性新生物SMR(平成20-24年)

(検定不能)
有意に低い
低いが有意でない
高いが有意でない
有意に高い



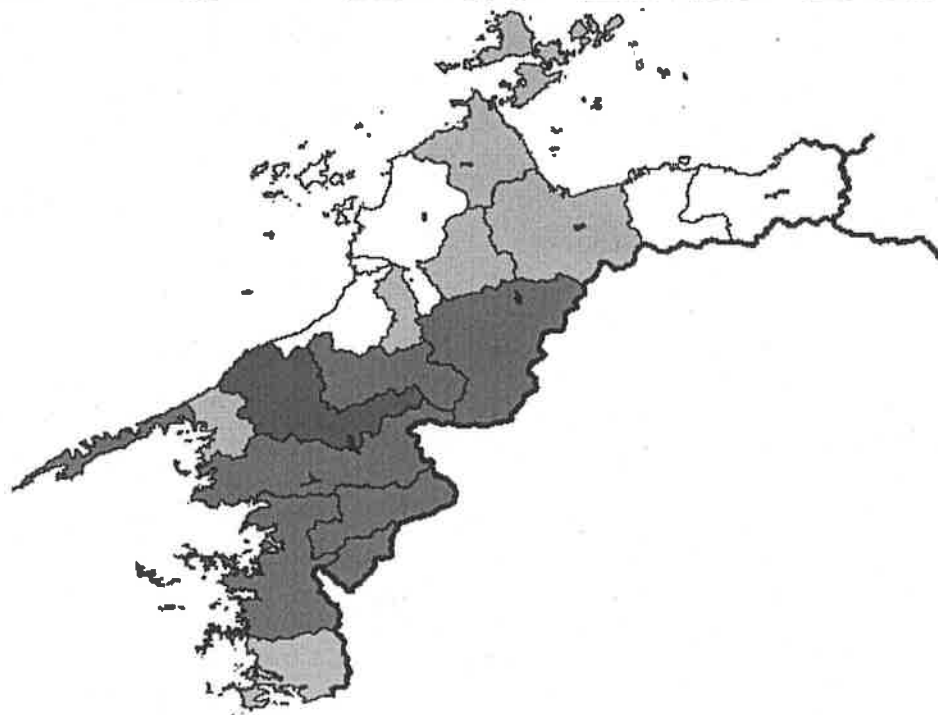
愛媛県 男性 脳血管疾患SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低いが有意でない
 高いが有意でない
 有意に高い



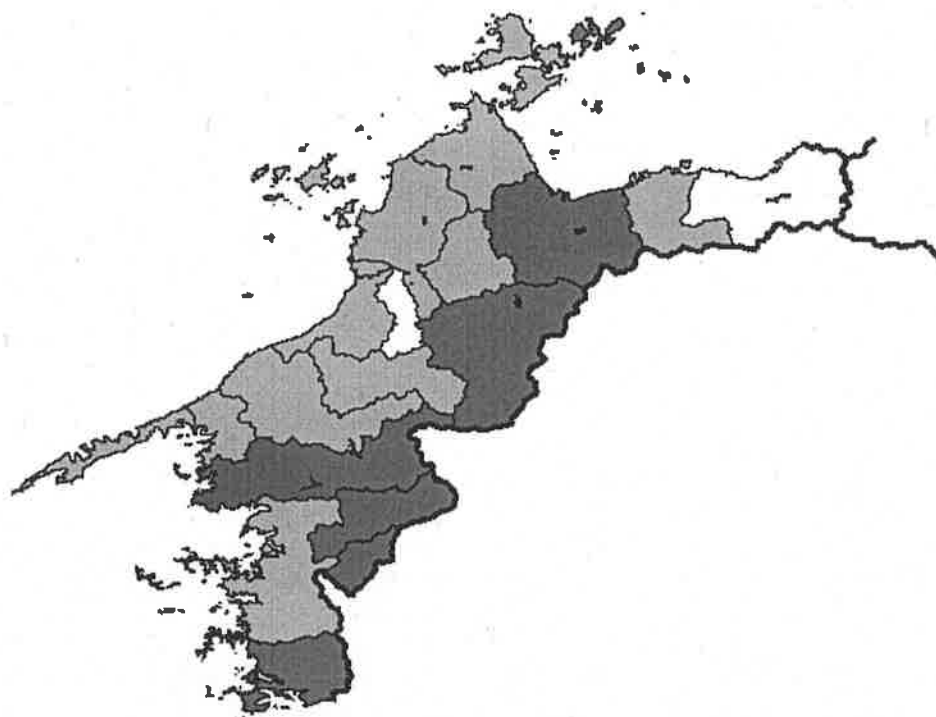
愛媛県 女性 脳血管疾患SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低いが有意でない
 高いが有意でない
 有意に高い



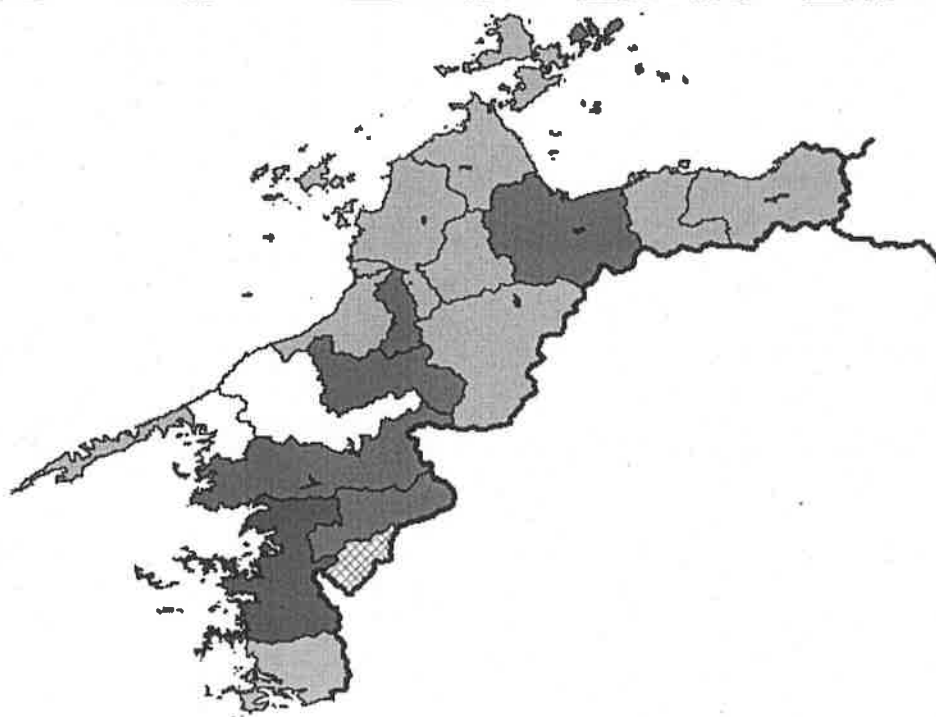
愛媛県 男性 脳内出血SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



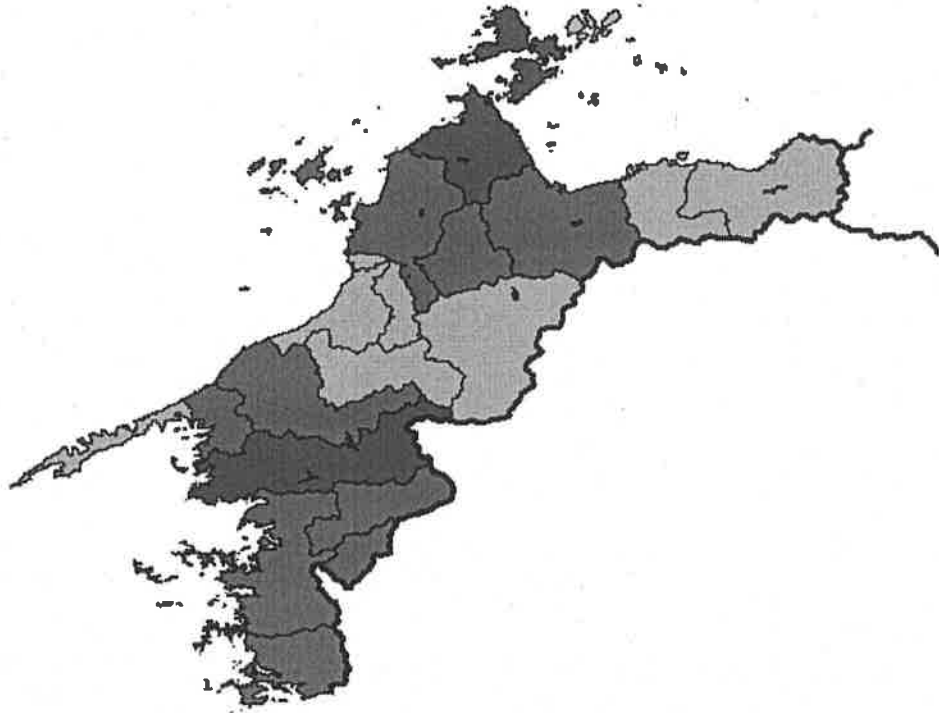
愛媛県 女性 脳内出血SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



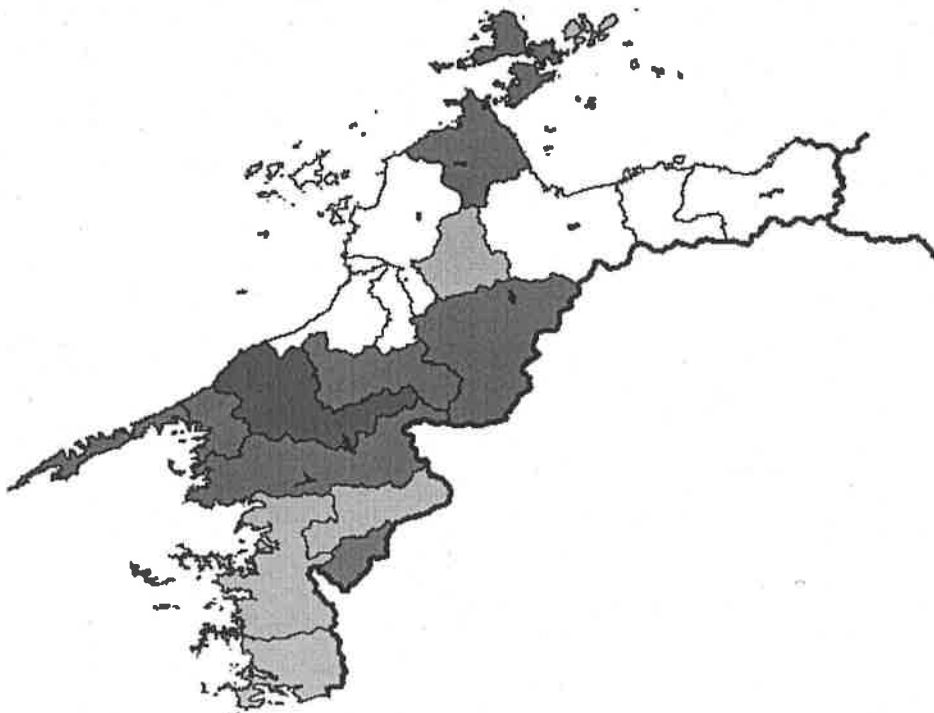
愛媛県 男性 脳梗塞SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低いが有意でない
 高いが有意でない
 有意に高い



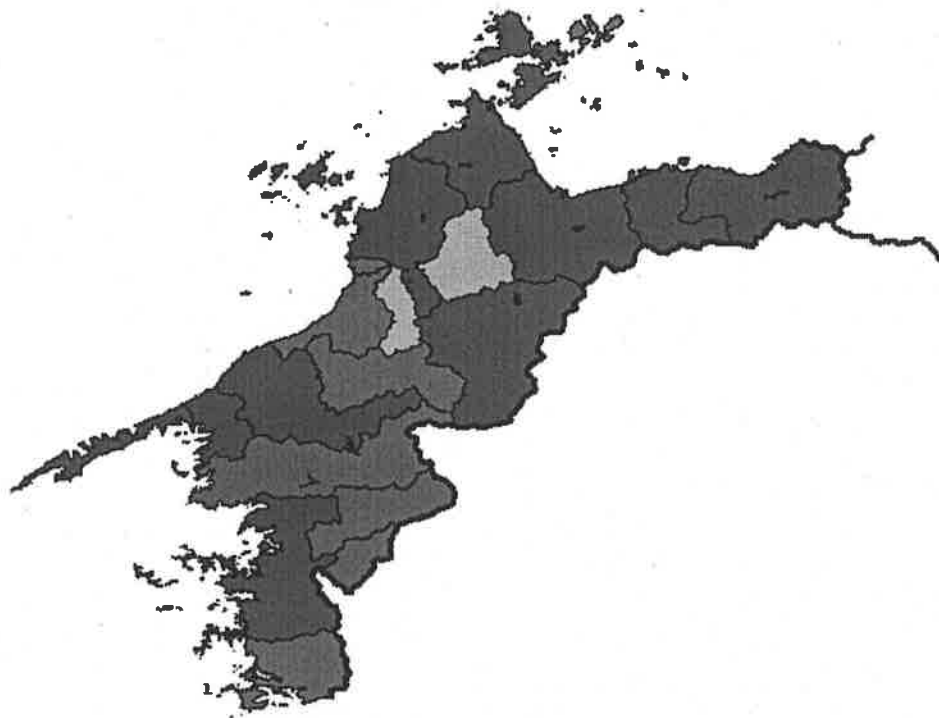
愛媛県 女性 脳梗塞SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低いが有意でない
 高いが有意でない
 有意に高い



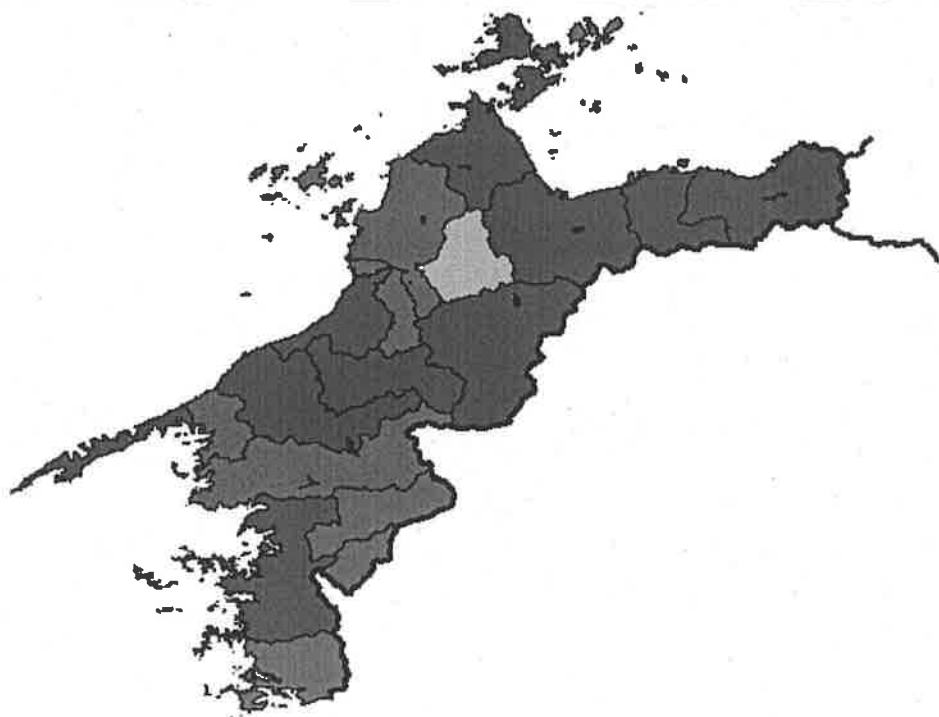
愛媛県 男性 心疾患SMR(平成20-24年)

□ (検定不能) □ 有意に低い □ 低いが有意でない □ 高いが有意でない □ 有意に高い



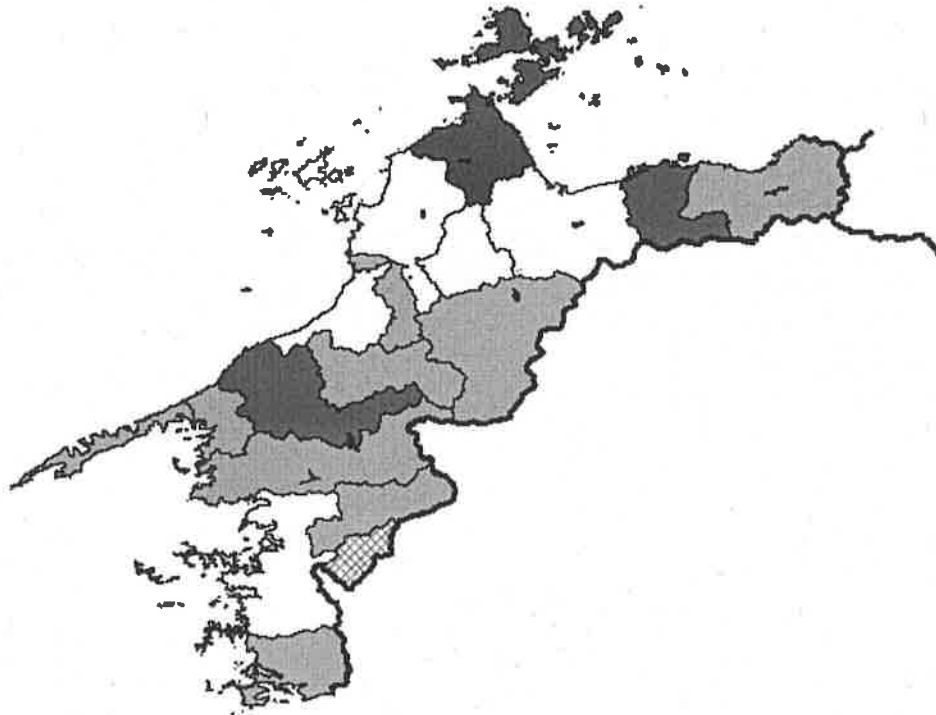
愛媛県 女性 心疾患SMR(平成20-24年)

□ (検定不能) □ 有意に低い □ 低いが有意でない □ 高いが有意でない □ 有意に高い



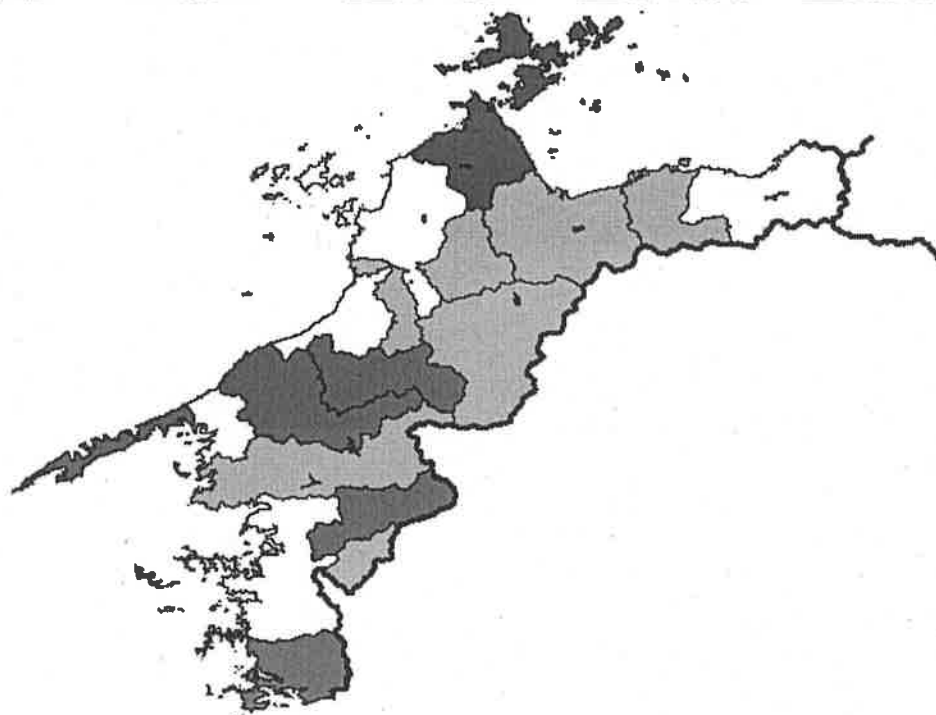
愛媛県 男性 急性心筋梗塞SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



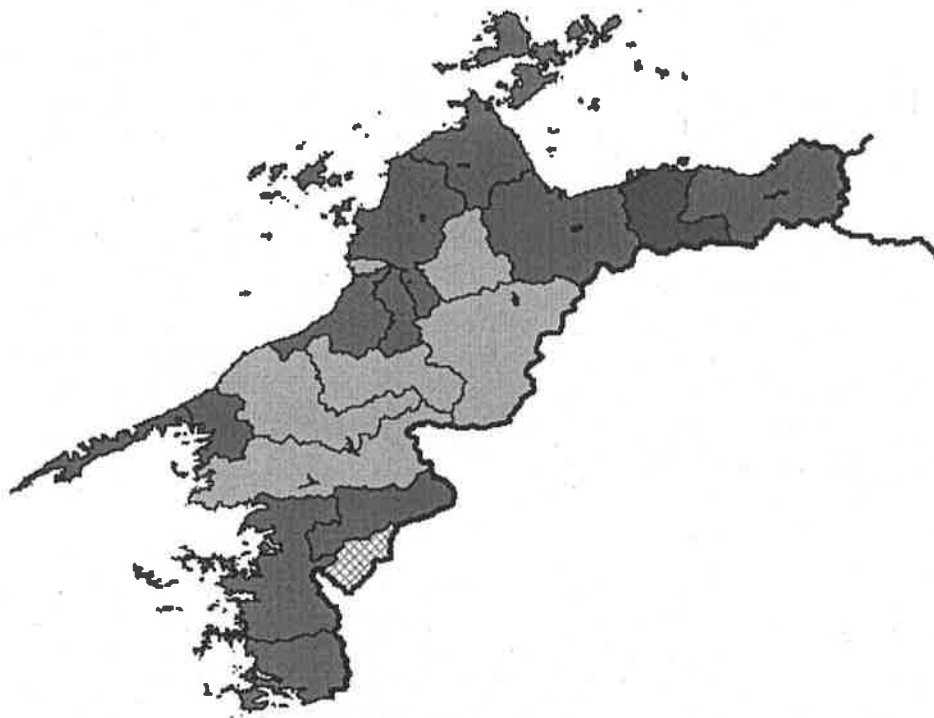
愛媛県 女性 急性心筋梗塞SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



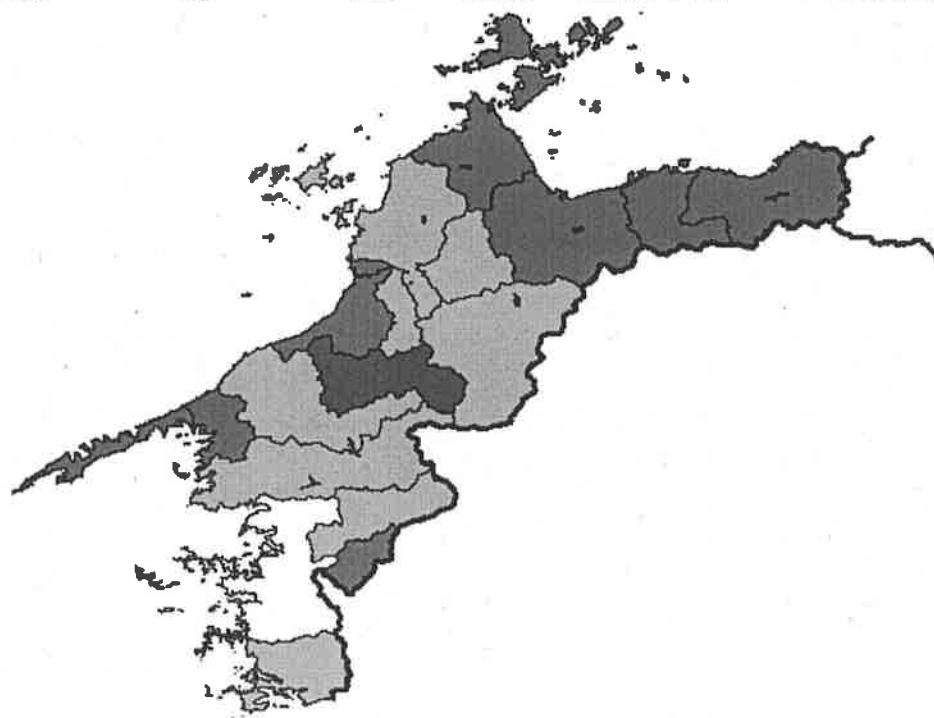
愛媛県 男性 腎不全SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



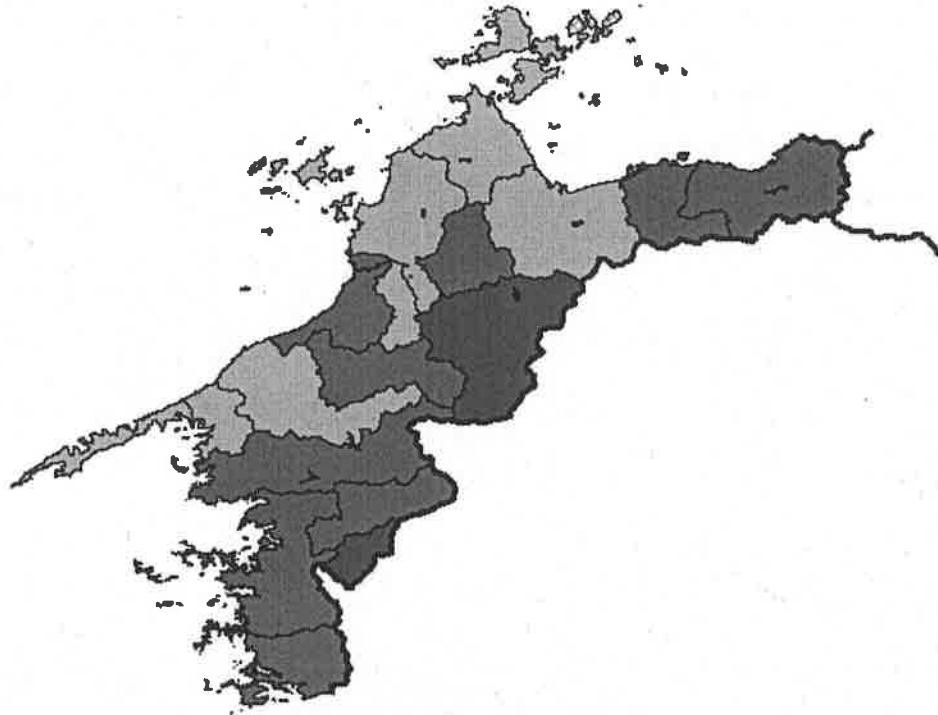
愛媛県 女性 腎不全SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



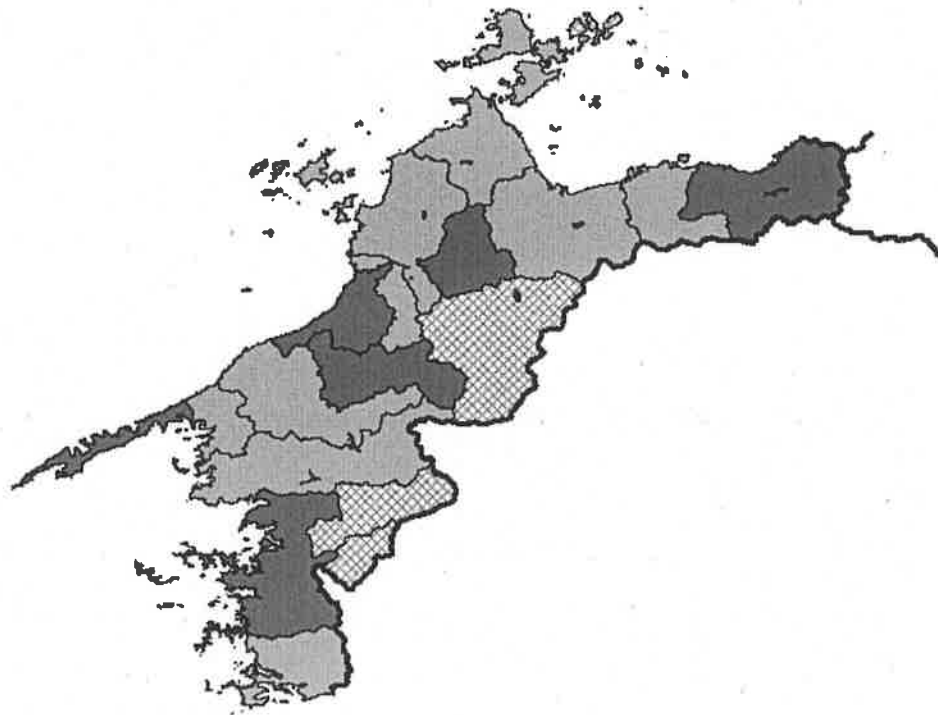
愛媛県 男性 自殺SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



愛媛県 女性 自殺SMR(平成20-24年)

(検定不能)
 有意に低い
 低い有意でない
 高い有意でない
 有意に高い



本書に掲載するデータの出典（調査及び報告書等）の概要

1. 国勢調査（総務省統計局）

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、国民共有の財産として民主主義の基盤を成す統計情報を提供するものである。

2. 人口推計（総務省統計局）

国勢調査の間の時点において、毎月の人口の状況を把握するものである。本書に掲載したデータは、国勢調査年以外の年は、人口推計の結果を用いている。

3. 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

住民基本台帳に記録された住民の、毎年1月1日現在の人口及び世帯数並びに調査期日の前年の1月1日から12月31日までの間の人口動態について整理・集計するものである。

4. 住民基本台帳人口移動報告年報（総務省統計局）

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定による届出及び同法の規定により職権で住民票に記載された転入者について集計したものである。

なお、日本の国籍を有しない者は含まれなかったが、平成25年7月8日以降、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者については含まれる。

5. 人口動態調査（厚生労働省）

我が国の人口動態事象を把握するものである。

6. 都道府県別にみた死亡の状況〔都道府県別年齢調整死亡率〕（厚生労働省）

年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整し揃えた死亡率を取りまとめたものである。

7. 全国都道府県市区町村別面積調（国土交通省国土地理院）

測量法（昭和24年法律第188号）の基本測量に関する長期計画に基づき、10月1日時点の我が国の面積を取りまとめた技術資料である。

8. 世界農林業センサス（農林水産省）

国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにするものである。

9.農林業センサス〔農山村地域調査〕(農林水産省)

全国の農業集落の地域資源や活動実態を調査し、地域活性化を始めとした各種農林業施策に必要な資料の整備を目的とするものである。

10.自然環境保全地域各種データ一覧(環境省)

自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域の各種データである。

11.自然公園の面積(環境省)

毎年度末における自然公園の指定の現況について、取りまとめたものである。

12.固定資産の価格等の概要調査〔土地〕(総務省)

課税台帳等に登録された課税客体等に関する調べで、毎年 1 月 1 日現在の数値である。

13.過去の気象データ(気象庁)

全国の気象台等で観測された地上気象観測を取りまとめたものである。

14.県民経済計算(内閣府)

都道府県（以下この項目において「県」という。）内、あるいは県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握するものである。

15.市町村税課税状況等の調(総務省)

「市町村税課税状況等の調の調査について」により、7 月 1 日における全市町村の課税の状況等を集計編さんしたものである。

16.経済センサス-基礎調査(総務省統計局)

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにするものである。

17.経済センサス-活動調査(総務省統計局・経済産業省)

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにするも

のである。

18.生産農業所得統計(農林水産省)

農産物の産出額及び所得を推計し、農業生産の実態を価値量的な面から把握して、農政の企画・推進のための資料を整備するものである。

19.海面漁業生産統計調査(漁獲量)・漁業生産額(生産額)(農林水産省)

海面漁業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備するものである。

20.漁業センサス(農林水産省)

漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握し、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備するものである。

21.作物統計調査〔面積調査〕(農林水産省)

農業の生産基盤となる耕地と農作物の作付けの実態を明らかにし、生産対策、構造対策、土地資源の有効活用等の各種土地利用行政の企画立案並びに行政効果の判定を行うための資料に活用するものである。

22.工業統計調査(経済産業省)

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものである。

23.商業統計調査(経済産業省)

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るものである。

24.株式会社ゆうちょ銀行 Web ページ

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

25.日本銀行 Web ページ

<http://www.boj.or.jp/>

26.消費者物価指数(総務省統計局)

全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時

系列的に測定するものである。

27.小売物価統計調査(動向編)(総務省統計局)

国民の消費生活上重要な商品の小売価格，サービスの料金及び家賃を調査して，消費者物価指数（CPI）その他物価に関する基礎資料を得るものであり，毎月，主要都市の物価を提供するものである。

28.小売物価統計調査(構造編)(総務省統計局)

国民の消費生活上重要な商品の小売価格，サービスの料金及び家賃を調査して，消費者物価指数（CPI）その他物価に関する基礎資料を得るものであり，約1年に1度，地域別の価格水準や，店舗形態による価格差を提供するものである。

29.都道府県地価調査(国土交通省)

国土利用計画法（昭和49年法律第92号）に基づき，都道府県知事が毎年7月1日における標準価格を判定するものである。

30.地方財政統計年報(総務省)

地方公共団体から報告された決算額（普通会計及び公営事業会計）を中心として，地方財政に関する主な統計資料等を集録したものである。

31.都道府県決算状況調(総務省)

各都道府県に対して照会した「地方財政状況調査」のうち，「都道府県の普通会計，収益事業会計，交通災害共済事業会計及び公立大学附属病院事業会計の決算」を集計し，その一部を編集したものである。

32.国税庁統計年報書(国税庁)

国税に関する基礎統計として，国税の申告，賦課，徴収及びこれらに関連する計数を提供し，併せて租税収入の見積り，税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とするものである。

33.学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得るものである。

34.社会福祉施設等調査(厚生労働省)

全国社会福祉施設等の数，在所者，従事者の状況等を把握し，社会福祉行政推進のための基礎資料を得るものである。

35.地方教育費調査(文部科学省)

学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにするものである。

36.就業構造基本調査(総務省統計局)

我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るものである。

37.一般職業紹介状況(職業安定業務統計)[労働市場年報](厚生労働省)

公共職業安定所における求人，求職，就職の状況（新規学卒者を除く。）を取りまとめ，求人倍率等の指標を作成するものである。

38.新規学卒者(高校・中学)の職業紹介状況(厚生労働省)

新規学卒者について公共職業安定所及び学校において取り扱った求職，求人及び就職状況を取りまとめたものである。

39.賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

主要産業に雇用される労働者について，その賃金の実態を労働者の雇用形態，就業形態，職種，性，年齢，学歴，勤続年数，経験年数別等に明らかにするものである。

40.地域別最低賃金の全国一覧(厚生労働省)

最低賃金制度で定められた地域別の最低賃金額を取りまとめたものである。

41.社会教育調査(文部科学省)

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにするものである。

42.衛生行政報告例(厚生労働省)

衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県，指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握するものである。

43.社会生活基本調査(総務省統計局)

国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動（スポーツ，趣味・娯楽，ボランティア活動等）について調査し，国民の社会生活の実態を明らかにするものである。

44.宿泊旅行統計調査(観光庁)

我が国の宿泊旅行の全国規模の実態等を把握するものである。

45.旅券統計(外務省)

旅券発行数の動向等を明らかにすることを目的として、日本国内及び海外における日本国旅券の発行数を集計したものである。

46.内閣府 NPO Web ページ(内閣府)

<https://www.npo-homepage.go.jp/>

47.住宅・土地統計調査(総務省統計局)

住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握するものである。

48.建築動態統計調査[建築統計年報](国土交通省)

建築着工統計調査及び建築物滅失統計調査から成っており、全国の建築物の動態を明らかにするものである。

49.電気事業便覧(電気事業連合会)

我が国の電気事業の最近の現状と累年の推移の概要を統計的に集録して、電気事業関係者の日常の参考に資するものである。

50.ガス事業年報(資源エネルギー庁)

一般ガス事業者、ガス導管事業者及び大口ガス事業者のガスの生産等について、統計調査の結果を編集公表するものである。

51.石油連盟 Web ページ

<http://www.paj.gr.jp/>

52.水道統計(公益社団法人日本水道協会)

水道施設の概況を明らかにし、国および地方公共団体における水道行政運営の基礎資料にするとともに、関係各方面の利用に供するものである。

53.下水道施設等実態調査[下水道統計](公益社団法人日本水道協会)

下水道事業の計画、施設及び維持管理状況を把握し、下水道行政の適正化を図るため、公益社団法人日本下水道協会と国土交通省が共同で実施した「下水道施設等実態調査」

等の結果を基に、取りまとめたものである。

54.一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得るものである。

55.資源エネルギー庁 Web ページ

<http://www.enecho.meti.go.jp/>

56.日本郵便株式会社 Web ページ

<http://www.post.japanpost.jp/index.html>

57.東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社 Web ページ

<https://www.ntt-east.co.jp/> (東日本電信電話株式会社)

<https://www.ntt-west.co.jp/> (西日本電信電話株式会社)

58.通信量からみた我が国の音声通信利用状況(総務省)

電気通信事業者から報告のあった音声通信量データについて取りまとめたものである。

59.道路施設現況調査[道路統計年報](国土交通省)

全国における道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定及び道路施設の管理に関する基礎資料を得るものである。

60.全国道路・街路交通情勢調査(国土交通省)

全国の道路の交通量・道路現況、自動車交通の起終点、運行目的等を調査したものである。

61.都市計画現況調査(国土交通省)

都市計画に関する種々の現況を把握することを目的に、都道府県都市計画担当課に依頼し、都市計画の決定状況等を調査したものである。

62.都市公園データベース(国土交通省)

全国の都道府県・市区町村の協力を得て、都市公園等の整備状況の調査を行い、取りまとめたものである。

63.医療施設調査(厚生労働省)

病院及び診療所(以下この項目において「医療施設」という。)について、その分布及

び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握するものである。

64.介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るものである。

65.医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにするものである。

66.病院報告(厚生労働省)

全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握し、医療行政の基礎資料を得るものである。

67.救急・救助の現況(総務省消防庁)

消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集である。

68.人口問題研究(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所)

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮し編集を行ったものである。

69.完全生命表(厚生労働省)

ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものである。

70.都道府県別生命表(厚生労働省)

ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものである。都道府県別に5年ごとに作成している。

71.地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を実施主体である保健

所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策のための基礎資料を得るものである。

72.国民生活基礎調査(厚生労働省)

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定するものである。

73.学校保健統計調査(文部科学省)

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにするものである。

74.被保護者調査(厚生労働省)

生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るものである。平成24年度より被保護者全国一斉調査と福祉行政報告例(生活保護部分)を統合している。

75.福祉行政報告例(厚生労働省)

社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握するものである。

76.国民医療費(厚生労働省)

当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要する費用を推計したものである。

77.国民健康保険事業年報(厚生労働省)

国民健康保険の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料とするものである。

78.事業年報(全国健康保険協会)

医療保険制度の状況を、全国健康保険協会を中心に概観したものである。

79.後期高齢者医療事業年報(厚生労働省)

後期高齢者医療制度の事業状況を把握し、後期高齢者医療制度の健全な運営を図るための基礎資料とするものである。

80.厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)

厚生年金保険及び国民年金の事業状況を把握し、厚生年金保険及び国民年金制度の適正な運営を図るための基礎資料として利用するものである。

81.雇用保険事業年報(厚生労働省)

雇用保険の適用・給付状況を把握し、雇用保険制度の適正な運営を図るとともに、雇用対策等の基礎資料として利用するものである。

82.労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省)

労働者災害補償保険事業における適用状況、保険料徴収状況及び保険給付支払状況、年金受給者数、その他各種データを一元的に集計し、毎年一回公表しているものである。

83.労働災害動向調査(厚生労働省)

主要産業における労働災害の発生状況を明らかにするものである。

84.保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省)

4月1日時点での保育所等の定員や待機児童の状況を取りまとめたものである。

85.消防年報(総務省消防庁)

各都道府県に照会した「消防防災・震災対策現況調査」の数値を集計作成したものである。

86.火災年報(総務省消防庁)

地方公共団体から報告を受けた1件ごとの火災について集計し、火災の動向を分析することにより、今後の火災予防に資するものである。

87.消防白書(総務省消防庁)

国民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について紹介するものである。

88.交通統計(警察庁)

全国で発生した交通事故を中心に、交通取締り、交通規制、運転免許等の警察の交通統計及び車両、道路、人口等の事故に関連する統計を収録したものである。

89.犯罪統計[平成 yy 年の犯罪](警察庁) ※yy は該当年を表す。

犯罪統計規則(昭和40年国家公安委員会規則第4号)等に基づき、全国の都道府県警察本部から報告された資料により作成したものである。

90.地方公共団体定員管理調査(総務省)

地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資するものである。

91.公害苦情調査(公害等調整委員会)

全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するものである。

92.大気汚染防止法施行状況調査(環境省)

年度末現在におけるばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、特定粉じん排出等作業に係る届出状況及び規制事務実施状況に関する施行状況について調査を行ったものである。

93.水質汚濁防止法等の施行状況(環境省)

水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)、瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和48年法律第110号)及び湖沼水質保全特別措置法(昭和59年法律第61号)に定められている各規定の施行状況について、その件数や内容等を把握することにより、今後の水環境行政の円滑な推進に資するものである。

94.生命保険事業概況(一般社団法人生命保険協会)

民間生命保険会社から年度間に扱った個人保険・団体保険についての報告を取りまとめたものである。

95.損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構)

損害保険料率算出機構が参考純率又は基準料率を算出している火災保険及び地震保険等について集計した統計資料である。

96.家計調査(総務省統計局)

世帯における家計収支の実態を毎月把握するものである。

97.全国消費実態調査(総務省統計局)

国民生活の実態について全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにするものである。

98.児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)

生徒指導上の諸課題の現状を把握することにより、今後の施策の推進に資するものである。

本書に掲載するデータの出典（調査及び報告書等）の概要

1.国勢調査(総務省統計局)

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、国民共有の財産として民主主義の基盤を成す統計情報を提供するものである。

2.人口動態調査(厚生労働省)

我が国の人口動態事象を把握するものである。

3.住民基本台帳人口移動報告年報(総務省統計局)

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定による届出及び同法の規定により職権で住民票に記載された転入者について集計したものである。

なお、日本の国籍を有しない者は含まれなかったが、平成25年7月8日以降、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者については含まれる。

4.全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)

測量法（昭和24年法律第188号）の基本測量に関する長期計画に基づき、10月1日時点の我が国の面積を取りまとめた技術資料である。

5.世界農林業センサス(農林水産省)

国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにするものである。

6.農林業センサス〔農山村地域調査〕(農林水産省)

全国の農業集落の地域資源や活動実態を調査し、地域活性化を始めとした各種農林業施策に必要な資料の整備を目的とするものである。

7.市町村税課税状況等の調(総務省)

「市町村税課税状況等の調の調査について」により、7月1日における全市町村の課税の状況等を集計編さんしたものである。

8.経済センサス-基礎調査(総務省統計局)

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにするもので

ある。

9.作物統計調査〔面積調査〕(農林水産省)

農業の生産基盤となる耕地と農作物の作付けの実態を明らかにし、生産対策、構造対策、土地資源の有効活用等の各種土地利用行政の企画立案並びに行政効果の判定を行うための資料に活用するものである。

10.経済センサス-活動調査(総務省統計局)

事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としており、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにするものである。

11.工業統計調査(経済産業省)

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるものである。

12.商業統計調査(経済産業省)

商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るものである。

13.市町村別決算状況調(総務省)

各市区町村に対して照会した「地方財政状況調査」のうち、「市区町村の普通会計、収益事業会計、交通災害共済事業会計及び公立大学附属病院事業会計の決算」を集計し、その一部を編集したものである。

14.学校基本調査(文部科学省)

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るものである。

15.社会教育調査(文部科学省)

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにするものである。

16.住宅・土地統計調査(総務省統計局)

住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するものである。

17.一般廃棄物処理実態調査(環境省)

一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得るものである。

18.医療施設調査(厚生労働省)

病院及び診療所(以下、この項目において「医療施設」という。)について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握するものである。

19.医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

医師、歯科医師及び薬剤師について、性、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名(薬剤師を除く。)等による分布を明らかにするものである。

20.介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得るものである。

21.社会福祉施設等調査(厚生労働省)

全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るものである。

22.国民健康保険事業年報(厚生労働省)

国民健康保険の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料とするものである。

【1日の生活時間の使い方から】

睡眠時間たっぷり！？ランキング		
順位	都道府県名	時間:分
	全国平均	7.40
1	秋田県	8.02
2	青森県	7.59
3	山形県	7.56
4	岩手県	7.54
5	島根県	7.53
5	宮崎県	7.53
7	高知県	7.52
8	北海道	7.51
9	福島県	7.50
10	新潟県	7.48
10	鹿児島県	7.48
12	福井県	7.47
12	長野県	7.47
14	宮城県	7.46
14	和歌山県	7.46
16	鳥取県	7.45
16	佐賀県	7.45
16	大分県	7.45
19	富山県	7.44
19	山梨県	7.44
19	熊本県	7.44
22	滋賀県	7.43
22	徳島県	7.43
24	栃木県	7.42
24	群馬県	7.42
24	石川県	7.42
24	広島県	7.42
28	岐阜県	7.41
28	香川県	7.41
28	愛媛県	7.41
28	沖縄県	7.41
32	三重県	7.40
32	京都府	7.40
32	岡山県	7.40
32	山口県	7.40
36	福岡県	7.39
37	静岡県	7.38
37	長崎県	7.38
39	茨城県	7.37
40	大阪府	7.36
41	東京都	7.35
41	愛知県	7.35
41	兵庫県	7.35
41	奈良県	7.35
45	神奈川県	7.33
46	千葉県	7.32
47	埼玉県	7.31

1日当たりの睡眠時間
（10歳以上、土日を含む週全体の平均）

早起き！？ランキング		
順位	都道府県名	平均時刻
	全国平均	6:32
1	岩手県	6:17
2	青森県	6:18
2	静岡県	6:18
4	富山県	6:19
4	岐阜県	6:19
6	秋田県	6:20
6	福島県	6:20
6	栃木県	6:20
9	石川県	6:22
10	新潟県	6:23
10	福井県	6:23
10	香川県	6:23
10	鹿児島県	6:23
14	山形県	6:24
15	宮城県	6:25
15	茨城県	6:25
15	千葉県	6:25
15	長野県	6:25
15	鳥取県	6:25
15	熊本県	6:25
15	大分県	6:25
15	宮崎県	6:25
23	北海道	6:26
24	群馬県	6:27
24	埼玉県	6:27
24	岡山県	6:27
27	山梨県	6:28
27	島根県	6:28
27	長崎県	6:28
30	山口県	6:29
30	高知県	6:29
32	愛知県	6:30
33	神奈川県	6:32
34	三重県	6:33
34	滋賀県	6:33
34	奈良県	6:33
34	徳島県	6:33
34	佐賀県	6:33
39	和歌山県	6:35
39	広島県	6:35
41	兵庫県	6:36
41	福岡県	6:36
41	沖縄県	6:36
44	愛媛県	6:40
45	大阪府	6:46
46	東京都	6:47
47	京都府	6:52

平日における平均起床時刻
（10歳以上）
※起床時刻…0時以降、12時前に始まり、60分を超えて続く最初の睡眠の終了時刻

夜更かし！？ランキング		
順位	都道府県名	平均時刻
	全国平均	23:12
1	京都府	23:34
2	東京都	23:32
2	大阪府	23:32
4	神奈川県	23:24
5	奈良県	23:21
6	埼玉県	23:19
6	兵庫県	23:19
8	福岡県	23:17
9	愛媛県	23:16
9	沖縄県	23:16
11	千葉県	23:15
11	愛知県	23:15
11	広島県	23:15
14	滋賀県	23:13
15	三重県	23:08
15	佐賀県	23:08
17	茨城県	23:06
17	山口県	23:06
17	長崎県	23:06
20	和歌山県	23:04
20	大分県	23:04
22	山梨県	23:03
22	香川県	23:03
24	石川県	23:02
24	徳島県	23:02
24	熊本県	23:02
27	静岡県	23:01
27	岡山県	23:01
29	群馬県	22:59
30	長野県	22:58
31	岐阜県	22:57
31	鹿児島県	22:57
33	北海道	22:56
33	宮城県	22:56
33	栃木県	22:56
33	福井県	22:56
37	鳥取県	22:55
37	高知県	22:55
39	富山県	22:53
40	島根県	22:52
41	新潟県	22:49
42	宮崎県	22:48
43	福島県	22:45
44	山形県	22:44
45	岩手県	22:43
46	青森県	22:38
47	秋田県	22:33

平日における平均就寝時刻
 (10歳以上)
 ※就寝時刻… 17時以降、36時(翌日12時)前に
 始まり、60分を超えて続く睡眠の開始時刻

通勤・通学時間が長い！？ランキング		
順位	都道府県名	時間分
	全国平均	1.19
1	神奈川県	1.45
2	千葉県	1.42
3	埼玉県	1.36
4	東京都	1.34
5	奈良県	1.33
6	大阪府	1.25
7	兵庫県	1.21
8	京都府	1.20
9	茨城県	1.19
9	愛知県	1.19
11	滋賀県	1.14
11	福岡県	1.14
13	三重県	1.11
13	岡山県	1.11
13	広島県	1.11
16	栃木県	1.09
16	群馬県	1.09
16	岐阜県	1.09
19	宮城県	1.08
19	静岡県	1.08
21	長崎県	1.06
22	福島県	1.05
22	新潟県	1.05
24	徳島県	1.04
24	沖縄県	1.04
26	和歌山県	1.03
26	高知県	1.03
26	熊本県	1.03
29	富山県	1.02
29	石川県	1.02
29	山梨県	1.02
29	長野県	1.02
29	山口県	1.02
34	北海道	1.01
34	岩手県	1.01
34	香川県	1.01
34	愛媛県	1.01
38	山形県	1.00
38	佐賀県	1.00
40	福井県	0.59
40	鳥取県	0.59
40	宮崎県	0.59
43	青森県	0.58
43	秋田県	0.58
43	島根県	0.58
43	鹿児島県	0.58
47	大分県	0.57

1日当たりの通勤・通学時間
 (10歳以上の「通勤・通学」をしている人、平日
 の平均)

なが〜く働く！？ランキング		
順位	都道府県名	時間分
	全国平均	5.55
1	熊本県	6.26
2	福島県	6.22
3	岩手県	6.20
4	青森県	6.18
5	佐賀県	6.14
6	沖縄県	6.13
7	新潟県	6.11
8	群馬県	6.09
9	山形県	6.08
9	福井県	6.08
9	長野県	6.08
12	富山県	6.07
12	鳥取県	6.07
12	福岡県	6.07
15	北海道	6.06
15	石川県	6.06
17	香川県	6.05
18	長崎県	6.03
19	秋田県	6.01
19	岡山県	6.01
19	大分県	6.01
22	宮城県	6.00
23	岐阜県	5.59
24	滋賀県	5.58
24	徳島県	5.58
26	愛知県	5.57
26	兵庫県	5.57
28	静岡県	5.56
29	栃木県	5.55
29	神奈川県	5.55
29	宮崎県	5.55
29	鹿児島県	5.55
33	山梨県	5.54
34	奈良県	5.53
35	大阪府	5.52
35	愛媛県	5.52
37	和歌山県	5.51
37	高知県	5.51
39	茨城県	5.50
40	千葉県	5.48
40	三重県	5.48
40	広島県	5.48
43	島根県	5.45
44	埼玉県	5.43
45	京都府	5.42
45	山口県	5.42
47	東京都	5.39

1日当たりの仕事時間
(15歳以上の有業者、土日を含む週全体の平均)

ゆう活！？ランキング		
順位	都道府県名	平均時刻
	全国平均	18:53
1	高知県	18:09
2	島根県	18:16
2	宮崎県	18:16
4	秋田県	18:19
4	大分県	18:19
6	山梨県	18:21
7	山口県	18:23
7	鹿児島県	18:23
9	岩手県	18:24
10	徳島県	18:25
11	山形県	18:28
11	富山県	18:28
13	石川県	18:29
14	青森県	18:30
14	福島県	18:30
14	鳥取県	18:30
17	長野県	18:31
17	三重県	18:31
19	岡山県	18:34
20	和歌山県	18:35
20	香川県	18:35
22	佐賀県	18:36
23	北海道	18:37
23	熊本県	18:37
25	新潟県	18:38
25	愛媛県	18:38
27	静岡県	18:39
28	長崎県	18:41
29	宮城県	18:42
30	岐阜県	18:43
31	沖縄県	18:44
32	栃木県	18:45
33	滋賀県	18:50
34	京都府	18:51
35	福井県	18:52
35	愛知県	18:52
37	群馬県	18:54
38	福岡県	18:55
39	広島県	18:57
40	大阪府	19:05
41	茨城県	19:06
42	埼玉県	19:07
42	奈良県	19:07
44	千葉県	19:09
45	兵庫県	19:11
46	東京都	19:13
47	神奈川県	19:16

平日における平均帰宅時刻(15歳以上の有業者)
※帰宅時刻…0時15分以降、24時(翌日0時)前に始まる最後の仕事の後にある通勤・通学の終了時刻

スマホ・パソコン大好き！？ランキング		
順位	都道府県名	1日6時間以上使用した人の割合(%)
	全国平均	9.3
1	大阪府	10.6
2	北海道	10.5
3	青森県	10.4
4	千葉県	10.2
4	東京都	10.2
6	京都府	10.1
7	三重県	9.8
7	福岡県	9.8
7	宮崎県	9.8
10	宮城県	9.7
10	滋賀県	9.7
10	和歌山県	9.7
13	愛知県	9.6
14	兵庫県	9.4
15	神奈川県	9.3
16	埼玉県	9.1
17	茨城県	8.9
18	石川県	8.8
18	愛媛県	8.8
20	鳥取県	8.7
21	福島県	8.6
21	岐阜県	8.6
21	山口県	8.6
21	佐賀県	8.6
25	岩手県	8.5
25	秋田県	8.5
25	長崎県	8.5
28	静岡県	8.3
28	香川県	8.3
30	山形県	8.2
30	群馬県	8.2
30	大分県	8.2
33	奈良県	8.1
33	広島県	8.1
35	栃木県	8.0
35	岡山県	8.0
35	徳島県	8.0
38	新潟県	7.7
39	福井県	7.4
40	高知県	7.3
41	熊本県	7.2
42	鹿児島県	7.0
43	山梨県	6.8
44	富山県	6.7
44	島根県	6.7
46	沖縄県	6.6
47	長野県	6.5

スマートフォン・パソコンなどを使用した人のうち、1日6時間以上使用した人の割合
(10歳以上、土日を含む週全体の平均)

メディアに夢中！？ランキング		
順位	都道府県名	時間分
	全国平均	2.15
1	北海道	2.38
2	山口県	2.37
3	鳥取県	2.34
4	高知県	2.32
4	宮崎県	2.32
6	青森県	2.31
7	長崎県	2.30
8	香川県	2.29
8	大分県	2.29
10	徳島県	2.28
11	愛媛県	2.27
12	秋田県	2.24
12	新潟県	2.24
12	大阪府	2.24
12	和歌山県	2.24
12	広島県	2.24
17	福島県	2.23
17	福岡県	2.23
17	熊本県	2.23
20	佐賀県	2.22
21	山形県	2.21
21	静岡県	2.21
23	茨城県	2.20
23	三重県	2.20
23	沖縄県	2.20
26	岐阜県	2.19
26	鹿児島県	2.19
28	富山県	2.16
29	埼玉県	2.15
30	栃木県	2.14
30	群馬県	2.14
30	兵庫県	2.14
33	島根県	2.13
34	石川県	2.12
34	山梨県	2.12
34	愛知県	2.12
34	奈良県	2.12
38	岩手県	2.11
38	宮城県	2.11
38	長野県	2.11
41	岡山県	2.10
42	千葉県	2.08
42	京都府	2.08
44	神奈川県	2.03
45	福井県	2.02
45	滋賀県	2.02
47	東京都	1.55

1日当たりの「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」の時間(10歳以上、土日を含む週全体の平均)

【1年間の活動から】

ボランティア熱心！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率（％）
	全国平均	26.0
1	滋賀県	33.9
2	岐阜県	33.4
3	島根県	33.1
4	熊本県	32.7
5	佐賀県	32.6
5	鹿児島県	32.6
7	富山県	32.4
8	長野県	32.3
9	福井県	32.2
9	鳥取県	32.2
11	山形県	32.1
12	石川県	31.6
13	岡山県	30.8
14	岩手県	30.2
15	大分県	29.8
16	山梨県	29.7
17	静岡県	29.4
18	宮崎県	29.1
19	三重県	29.0
20	群馬県	28.3
21	香川県	28.2
22	福島県	28.1
22	福岡県	28.1
24	山口県	27.8
25	長崎県	27.7
26	愛媛県	27.5
27	秋田県	27.2
28	奈良県	26.8
29	宮城県	26.7
30	茨城県	26.2
30	栃木県	26.2
30	徳島県	26.2
33	兵庫県	26.0
34	広島県	25.6
35	神奈川県	25.5
36	千葉県	25.2
37	沖縄県	25.1
38	愛知県	24.6
38	京都府	24.6
40	新潟県	24.5
41	埼玉県	24.2
41	和歌山県	24.2
43	北海道	22.6
43	高知県	22.6
45	青森県	22.4
46	東京都	21.6
47	大阪府	20.6

過去1年間にボランティア活動をした人の割合
（10歳以上）

生スポーツ観戦が盛ん！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率（％）
	全国平均	21.5
1	広島県	32.9
2	宮城県	26.4
3	福岡県	26.1
4	神奈川県	25.3
5	北海道	24.6
6	東京都	23.8
7	千葉県	23.0
8	愛知県	22.9
9	佐賀県	22.7
10	兵庫県	22.5
11	秋田県	21.4
12	埼玉県	20.8
12	大阪府	20.8
14	岩手県	20.5
15	滋賀県	20.4
16	島根県	20.3
16	沖縄県	20.3
18	山梨県	20.2
19	富山県	20.0
19	石川県	20.0
21	大分県	19.9
22	京都府	19.7
22	山口県	19.7
24	奈良県	19.6
25	山形県	19.1
26	愛媛県	19.0
27	長野県	18.9
28	茨城県	18.8
28	岡山県	18.8
30	徳島県	18.7
31	三重県	18.3
32	群馬県	18.2
33	長崎県	18.1
34	福島県	17.9
34	宮崎県	17.9
36	栃木県	17.6
36	鹿児島県	17.6
38	静岡県	17.5
39	熊本県	17.3
40	香川県	17.1
41	岐阜県	17.0
42	和歌山県	16.9
43	新潟県	16.8
44	青森県	16.1
44	鳥取県	16.1
46	福井県	15.9
47	高知県	14.0

過去1年間に「スポーツ観戦（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）」をした人の割合
（10歳以上）

山登りが人気！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	10.0
1	東京都	15.0
2	神奈川県	14.0
3	奈良県	13.2
4	埼玉県	12.9
5	兵庫県	12.2
6	大阪府	11.8
7	群馬県	11.5
7	千葉県	11.5
9	京都府	11.0
10	富山県	10.8
11	栃木県	10.7
11	長野県	10.7
13	岐阜県	10.5
14	茨城県	10.1
15	山梨県	9.9
16	滋賀県	9.6
17	新潟県	9.4
18	福島県	9.2
18	福井県	9.2
20	愛知県	8.8
21	静岡県	8.4
22	山形県	7.8
23	三重県	7.7
24	福岡県	7.6
25	鳥取県	7.5
26	石川県	7.3
27	宮城県	7.0
27	岡山県	7.0
29	香川県	6.9
30	広島県	6.8
31	岩手県	6.7
31	秋田県	6.7
33	山口県	6.6
34	島根県	6.0
35	徳島県	5.8
36	大分県	5.7
37	熊本県	5.6
38	北海道	5.5
39	長崎県	5.4
40	青森県	5.1
40	宮崎県	5.1
42	和歌山県	4.9
42	愛媛県	4.9
44	高知県	4.6
44	鹿児島県	4.6
46	佐賀県	4.5
47	沖縄県	2.7

過去1年間に「登山・ハイキング」をした人の割合
(10歳以上)

つり人が多い！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	8.7
1	長崎県	12.8
2	熊本県	12.0
3	島根県	11.8
4	広島県	11.7
5	山口県	11.6
6	高知県	11.5
7	鹿児島県	11.4
8	和歌山県	11.3
9	大分県	11.1
9	沖縄県	11.1
11	山形県	10.8
11	宮崎県	10.8
13	佐賀県	10.7
14	兵庫県	10.4
15	滋賀県	10.2
16	岡山県	10.1
17	鳥取県	10.0
18	石川県	9.9
19	徳島県	9.8
20	香川県	9.6
20	愛媛県	9.6
22	岩手県	9.3
23	富山県	9.2
24	愛知県	9.0
24	三重県	9.0
26	青森県	8.9
26	宮城県	8.9
28	岐阜県	8.8
28	大阪府	8.8
30	福井県	8.7
31	北海道	8.6
31	新潟県	8.6
33	茨城県	8.5
34	静岡県	8.4
34	京都府	8.4
34	奈良県	8.4
37	千葉県	8.3
38	群馬県	8.2
38	福岡県	8.2
40	秋田県	7.5
40	栃木県	7.5
40	山梨県	7.5
43	東京都	6.9
43	神奈川県	6.9
45	埼玉県	6.8
45	長野県	6.8
47	福島県	6.5

過去1年間に「つり」をした人の割合
(10歳以上)

泳ぐの大好き！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	11.0
1	東京都	15.8
2	神奈川県	14.4
3	愛知県	13.3
4	滋賀県	12.8
4	奈良県	12.8
6	埼玉県	12.7
7	千葉県	11.8
8	兵庫県	11.7
9	京都府	11.5
10	石川県	10.7
11	大阪府	10.4
12	沖縄県	10.3
13	静岡県	10.2
14	長野県	10.1
15	宮城県	10.0
16	栃木県	9.6
17	香川県	9.5
18	岐阜県	9.4
19	福井県	9.3
19	広島県	9.3
21	新潟県	9.2
22	三重県	9.1
23	山梨県	9.0
23	愛媛県	9.0
23	大分県	9.0
23	鹿児島県	9.0
27	群馬県	8.9
28	富山県	8.8
29	茨城県	8.7
29	熊本県	8.7
31	岡山県	8.6
31	山口県	8.6
33	高知県	8.4
33	福岡県	8.4
35	和歌山県	8.3
36	山形県	8.2
36	長崎県	8.2
38	福島県	8.1
38	鳥取県	8.1
40	北海道	8.0
41	徳島県	7.8
42	佐賀県	7.6
43	島根県	7.1
44	岩手県	7.0
45	宮崎県	6.9
46	青森県	6.0
46	秋田県	6.0

過去1年間に「水泳」をした人の割合
(10歳以上)

スキー・スノボ大好き！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	5.4
1	長野県	9.8
2	北海道	9.6
2	富山県	9.6
4	東京都	8.3
5	新潟県	7.6
6	山形県	7.3
7	群馬県	7.0
7	千葉県	7.0
9	石川県	6.9
10	埼玉県	6.4
11	滋賀県	6.3
12	秋田県	6.2
12	福井県	6.2
14	神奈川県	5.9
15	栃木県	5.7
15	愛知県	5.7
17	岐阜県	5.6
18	山梨県	5.5
19	岩手県	5.4
19	兵庫県	5.4
21	福島県	5.1
22	青森県	5.0
23	宮城県	4.6
24	茨城県	4.5
25	三重県	4.2
25	京都府	4.2
25	鳥取県	4.2
25	岡山県	4.2
29	大阪府	4.1
30	静岡県	4.0
31	奈良県	3.6
32	広島県	3.4
33	島根県	3.3
34	山口県	2.7
34	香川県	2.7
36	徳島県	2.6
37	愛媛県	2.1
38	和歌山県	2.0
39	大分県	1.7
40	高知県	1.5
41	福岡県	1.4
42	佐賀県	1.2
43	熊本県	1.1
44	長崎県	0.8
44	宮崎県	0.8
46	鹿児島県	0.5
47	沖縄県	0.3

過去1年間に「スキー・スノーボード」をした人の割合
(10歳以上)

ボウリングが人気！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	12.7
1	沖 縄 県	19.6
2	愛 知 県	16.4
3	滋 賀 県	15.9
4	石 川 県	15.0
5	福 岡 県	14.7
6	富 山 県	14.4
7	京 都 府	13.8
8	三 重 県	13.7
9	千 葉 県	13.4
10	大 阪 府	13.2
11	東 京 都	13.0
12	大 分 県	12.9
13	神 奈 川 県	12.8
14	栃 木 県	12.7
14	岐 阜 県	12.7
14	岡 山 県	12.7
14	熊 本 県	12.7
18	広 島 県	12.5
19	兵 庫 県	12.3
20	埼 玉 県	12.2
21	長 野 県	11.9
22	奈 良 県	11.8
22	佐 賀 県	11.8
24	北 海 道	11.7
25	静 岡 県	11.6
25	山 口 県	11.6
27	茨 城 県	11.5
28	徳 島 県	11.4
28	宮 崎 県	11.4
30	新 潟 県	11.3
30	福 井 県	11.3
32	宮 城 県	11.1
33	島 根 県	11.0
34	山 形 県	10.9
34	長 崎 県	10.9
36	福 島 県	10.7
36	鳥 取 県	10.7
38	群 馬 県	10.6
39	山 梨 県	10.4
39	香 川 県	10.4
41	鹿 児 島 県	10.2
42	愛 媛 県	9.9
43	和 歌 山 県	9.5
43	高 知 県	9.5
45	青 森 県	9.3
46	岩 手 県	8.8
47	秋 田 県	7.3

過去1年間に「ボウリング」をした人の割合
(10歳以上)

読書好き！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	38.7
1	東 京 都	49.6
2	神 奈 川 県	43.9
3	千 葉 県	42.4
4	埼 玉 県	41.7
5	京 都 府	40.6
6	奈 良 県	40.4
7	大 阪 府	40.1
8	宮 城 県	39.4
9	愛 知 県	38.7
10	兵 庫 県	38.0
11	北 海 道	37.8
11	岡 山 県	37.8
13	富 山 県	37.0
13	滋 賀 県	37.0
15	静 岡 県	36.5
16	長 野 県	36.4
17	福 岡 県	36.0
18	広 島 県	35.9
19	茨 城 県	35.7
20	石 川 県	35.4
21	栃 木 県	35.2
22	群 馬 県	35.1
23	山 口 県	34.5
24	山 梨 県	34.3
25	岩 手 県	33.9
25	福 島 県	33.9
25	鳥 取 県	33.9
25	香 川 県	33.9
29	三 重 県	33.8
30	徳 島 県	33.5
31	島 根 県	33.3
32	新 潟 県	33.1
32	福 井 県	33.1
34	沖 縄 県	33.0
35	愛 媛 県	32.9
36	岐 阜 県	32.4
36	大 分 県	32.4
38	山 形 県	32.1
39	熊 本 県	31.7
40	秋 田 県	31.5
40	長 崎 県	31.5
42	佐 賀 県	31.3
43	高 知 県	30.8
44	宮 崎 県	30.7
45	鹿 児 島 県	30.5
46	青 森 県	29.7
47	和 歌 山 県	29.5

過去1年間に「趣味としての読書」をした人の割合
(10歳以上)

園芸・ガーデニングが人気！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率(%)
	全国平均	25.7
1	茨城県	32.3
2	群馬県	32.1
3	栃木県	30.5
4	長野県	30.2
5	奈良県	29.6
5	岡山県	29.6
7	香川県	29.3
8	山口県	29.2
9	福島県	29.1
9	愛媛県	29.1
9	鹿児島県	29.1
12	山形県	28.9
13	千葉県	28.8
14	滋賀県	28.7
15	山梨県	28.4
16	徳島県	28.3
17	富山県	28.2
17	島根県	28.2
19	岩手県	27.9
19	宮崎県	27.9
21	宮城県	27.7
22	秋田県	27.4
22	三重県	27.4
24	岐阜県	27.3
25	埼玉県	27.1
25	静岡県	27.1
27	石川県	26.9
27	大分県	26.9
29	佐賀県	26.6
30	北海道	26.5
31	新潟県	26.4
32	和歌山県	26.2
32	長崎県	26.2
34	熊本県	26.1
35	福井県	26.0
36	鳥取県	25.3
37	京都府	25.2
38	愛知県	25.1
38	広島県	25.1
40	神奈川県	25.0
41	高知県	24.6
42	青森県	24.4
42	福岡県	24.4
44	兵庫県	23.7
45	沖縄県	21.9
46	東京都	20.7
47	大阪府	18.7

過去1年間に「園芸・庭いじり・ガーデニング」をした人の割合
(10歳以上)

裁縫が得意！？ランキング		
順位	都道府県名	行動者率(%)
	全国平均	10.6
1	京都府	12.4
2	北海道	12.0
3	兵庫県	11.8
3	奈良県	11.8
5	岩手県	11.5
6	宮城県	11.4
6	神奈川県	11.4
8	岡山県	11.3
9	滋賀県	11.2
10	千葉県	11.1
11	三重県	11.0
11	広島県	11.0
11	山口県	11.0
14	埼玉県	10.9
14	東京都	10.9
16	山形県	10.8
17	長野県	10.6
18	富山県	10.4
19	群馬県	10.3
19	福岡県	10.3
21	岐阜県	10.2
21	鳥取県	10.2
21	鹿児島県	10.2
24	静岡県	10.1
24	大阪府	10.1
26	青森県	10.0
26	秋田県	10.0
26	石川県	10.0
26	島根県	10.0
30	福島県	9.9
31	茨城県	9.8
31	愛知県	9.8
33	新潟県	9.7
33	福井県	9.7
33	長崎県	9.7
36	山梨県	9.6
36	大分県	9.6
38	栃木県	9.5
38	香川県	9.5
38	愛媛県	9.5
38	熊本県	9.5
42	佐賀県	9.4
43	和歌山県	9.2
44	宮崎県	9.0
45	徳島県	8.9
46	高知県	8.2
47	沖縄県	7.0

過去1年間に「編み物・手芸」をした人の割合
(10歳以上)

旅行・行楽によく行く！？ランキング

順位	都道府県名	行動者率 (%)
	全国平均	73.5
1	東京都	78.5
1	愛知県	78.5
3	神奈川県	78.0
4	埼玉県	77.9
5	滋賀県	77.6
6	千葉県	77.4
7	富山県	76.1
8	奈良県	75.6
9	三重県	75.2
10	群馬県	75.0
10	岐阜県	75.0
12	山梨県	74.2
13	宮城県	74.1
14	石川県	73.9
14	兵庫県	73.9
16	福井県	73.6
16	福岡県	73.6
18	長野県	73.5
18	静岡県	73.5
20	茨城県	73.4
21	岡山県	73.3
22	京都府	73.1
23	新潟県	72.7
24	山形県	72.5
25	栃木県	72.4
26	大阪府	71.4
27	福島県	70.3
28	広島県	70.1
28	大分県	70.1
30	北海道	69.1
31	鳥取県	68.7
31	山口県	68.7
33	秋田県	68.5
33	佐賀県	68.5
35	愛媛県	67.8
36	島根県	67.6
37	香川県	67.5
38	和歌山県	67.4
39	徳島県	66.8
39	鹿児島県	66.8
41	熊本県	66.6
42	宮崎県	65.9
43	岩手県	65.7
44	長崎県	62.2
45	高知県	60.8
46	青森県	59.4
47	沖縄県	52.4

過去1年間に「旅行・行楽」をした人の割合
(10歳以上)